

# 令和元年度 財務諸表

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

日本放送協会



## 目 次

1	令和元年度	財 産 目 録	.....	1
2	令和元年度	貸 借 対 照 表	.....	5
3	令和元年度	損 益 計 算 書	.....	13
4	令和元年度	資 本 等 変 動 計 算 書	.....	19
5	令和元年度	キャッシュ・フロー計算書	.....	21
6	令和元年度	財産目録、貸借対照表、 損益計算書、資本等変動計算書及び キャッシュ・フロー計算書に関する説明書	.....	23

(注) 金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。



# 1 令和元年度 財 産 目 録

# 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

( 協 会 全 体 )

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要	金 額		
			千円	千円
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産				<u>422,444,360</u>
現金及び預金	現 金		400,211	55,568,703
	預 金	定期預金ほか	55,168,491	
受信料未収金				5,682,318
	受 信 料 未 収 金		18,502,318	
	未収受信料欠損引当金	受信料未収金の収納不能見込額	△ 12,820,000	
有 価 証 券				335,399,355
		国債	1,999,739	
		政府保証債	2,499,811	
		非政府保証債	11,599,889	
		地方債	5,299,914	
		事業債	30,000,000	
		譲渡性預金	284,000,000	
番組勘定 前払費用		未放送の番組に係る経費ほか		13,813,677
未 収 金		賃借料ほか		1,699,413
その他の流動資産		国際放送関係交付金ほか		7,180,261
	仮 払 金	仮払消費税ほか	3,092,832	3,100,631
	その他の流動資産	立替金ほか	7,799	
固 定 資 産				<u>625,046,338</u>
有 形 固 定 資 産				473,732,549
建 物	建 物	放送会館、放送所ほか	368,684,884	153,041,599
	減価償却累計額		△215,643,284	
構 築 物	構 築 物	空中線設備ほか	177,158,993	62,824,547
	減価償却累計額		△114,334,446	
機 械 及 び 装 置	機 械 及 び 装 置	放送設備ほか	798,041,264	167,525,820
	減価償却累計額		△630,515,444	
車 両 及 び 運 搬 具	車 両 及 び 運 搬 具	中継車ほか	10,289,275	2,106,871
	減価償却累計額		△ 8,182,403	
器 具	器 具	事務用器具ほか	10,389,968	3,652,238
	減価償却累計額		△ 6,737,729	
土 地		放送会館、放送所ほか		48,448,722
建設仮勘定		放送設備ほか		36,132,749
無 形 固 定 資 産				15,739,704
無 形 固 定 資 産	施 設 利 用 権	国際放送送信設備利用権ほか	1,671,154	15,739,704
	ソフトウェア		13,424,229	
	ソフトウェア仮勘定		603,543	
	その他の無形固定資産	地上権	40,777	

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
出資その他の資産			千円	千円
長期保有有価証券				135,574,084
				99,386,411
出 資				
	関係会社出資	国債	2,497,922	
		政府保証債	3,697,941	
		非政府保証債	9,190,568	
		地方債	599,979	
		事業債	83,400,000	
				10,875,332
	その他の出資	㈱NHKエンタープライズほか	10,322,032	
		㈱海外通信・放送・郵便事業支援機構ほか	553,300	
		番組制作経費ほか		1,410,301
長期前払費用				20,191,065
前払年金費用				3,710,972
その他の出資その他の資産				
	差入保証金	貸借保証金ほか	3,561,552	
	その他の資産	建設協力金	149,420	
特 定 資 産				169,409,235
建設積立資産		建設資金積立金		169,409,235
		国債	200,000	
		政府保証債	10,000,000	
		非政府保証債	59,809,235	
		地方債	9,500,000	
		事業債	89,900,000	
資 産 合 計				<u>1,216,899,934</u>
(負債の部)				
流動負債				<u>250,119,458</u>
未払金		番組制作経費、設備整備経費ほか		66,182,776
未払費用				25,800,366
	契約収納事務費		5,712,200	
	その他の未払費用	電力料、回線料ほか	20,088,165	
未払消費税等				6,451,205
受信料前受金		翌年度分受信料の収納額		147,781,660
短期リース債務				886,263
その他の流動負債				3,017,186
前 受 収 益		施設利用料ほか	20,138	
預 り 金		源泉徴収所得税ほか	2,997,047	
固 定 負 債				<u>177,748,708</u>
退職給付引当金				125,543,212
役員退任引当金				204,800
国際催事放送権料引当金				33,368,915
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金				15,000,000
長期リース債務				1,758,260
その他の固定負債		PCB廃棄物処理経費ほか		1,873,520
負 債 合 計				<u>427,868,166</u>





## 2 令和元年度 貸借対照表

# 貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

( 協 会 全 体 )

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
現金及び預金		55,568,703	
受信料未収金	18,502,318		
未収受信料欠損引当金	△ 12,820,000	5,682,318	
有価証券		335,399,355	
番組勘定		13,813,677	
前払費用		1,699,413	
未収金		7,180,261	
その他の流動資産		<u>3,100,631</u>	
流動資産合計		422,444,360	34.7
固 定 資 産			
有形固定資産			
建物	368,684,884		
減価償却累計額	△ 215,643,284	153,041,599	
構築物	177,158,993		
減価償却累計額	△ 114,334,446	62,824,547	
機械及び装置	798,041,264		
減価償却累計額	△ 630,515,444	167,525,820	
車両及び運搬具	10,289,275		
減価償却累計額	△ 8,182,403	2,106,871	
器具	10,389,968		
減価償却累計額	△ 6,737,729	3,652,238	
土地		48,448,722	
建設仮勘定		<u>36,132,749</u>	
有形固定資産合計		473,732,549	39.0
無形固定資産			
無形固定資産		<u>15,739,704</u>	
無形固定資産合計		15,739,704	1.3
出資その他の資産			
長期保有有価証券		99,386,411	
出資		10,875,332	
関係会社出資	10,322,032		
その他の出資	553,300		
長期前払費用		1,410,301	
前払年金費用		20,191,065	
その他の出資その他の資産		<u>3,710,972</u>	
出資その他の資産合計		<u>135,574,084</u>	11.1
固定資産合計		625,046,338	51.4
特 定 資 産			
建設積立資産		<u>169,409,235</u>	
特定資産合計		<u>169,409,235</u>	13.9
資 産 合 計		<u><u>1,216,899,934</u></u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
未 払 金		66,182,776	
未 払 費 用		25,800,366	
未 払 消 費 税 等		6,451,205	
受 信 料 前 受 金		147,781,660	
短 期 リ ー ス 債 務		886,263	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>3,017,186</u>	
流 動 負 債 合 計		250,119,458	20.6
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		125,543,212	
役 員 退 任 引 当 金		204,800	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		33,368,915	
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン		15,000,000	
ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金			
長 期 リ ー ス 債 務		1,758,260	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>1,873,520</u>	
固 定 負 債 合 計		<u>177,748,708</u>	14.6
負 債 合 計		<u><u>427,868,166</u></u>	35.2
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		498,116,783	
剰 余 金		290,751,608	
建 設 積 立 金		169,409,235	
繰 越 剰 余 金		<u>121,342,373</u>	
純 資 産 合 計		<u><u>789,031,767</u></u>	64.8
負 債 純 資 産 合 計		<u><u>1,216,899,934</u></u>	100.0

( 一 般 勘 定 )

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		55,568,703	
受 信 料 未 収 金	18,502,318		
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	<u>△ 12,820,000</u>	5,682,318	
有 価 証 券		335,399,355	
番 組 勘 定		13,813,677	
前 払 費 用		1,695,331	
放 送 番 組 等 有 料 配 信 業 務 勘 定 短 期 貸 付 金		6,516,382	
受 託 業 務 等 勘 定 短 期 貸 付 金		27,276	
未 収 金		6,741,860	
そ の 他 の 流 動 資 産		<u>3,100,631</u>	
流 動 資 産 合 計		428,545,536	35.0
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	368,684,884		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 215,643,284</u>	153,041,599	
構 築 物	177,158,993		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 114,334,446</u>	62,824,547	
機 械 及 び 装 置	798,041,264		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 630,515,444</u>	167,525,820	
車 両 及 び 運 搬 具	10,289,275		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,182,403</u>	2,106,871	
器 具	10,389,968		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,737,729</u>	3,652,238	
土 地		48,448,722	
建 設 仮 勘 定		<u>36,132,749</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		473,732,549	38.7
無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産		<u>15,739,704</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		15,739,704	1.3
出 資 そ の 他 の 資 産			
長 期 保 有 有 価 証 券		99,386,411	
出 資		10,875,332	
関 係 会 社 出 資	10,322,032		
そ の 他 の 出 資	553,300		
長 期 前 払 費 用		1,410,301	
前 払 年 金 費 用		20,191,065	
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産		<u>3,710,972</u>	
出 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>135,574,084</u>	11.1
固 定 資 産 合 計		625,046,338	51.1
特 定 資 産			
建 設 積 立 資 産		<u>169,409,235</u>	
特 定 資 産 合 計		169,409,235	13.9
資 産 合 計		<u>1,223,001,110</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
未 払 金		65,639,454	
未 払 費 用		25,800,366	
未 払 消 費 税 等		6,400,026	
受 信 料 前 受 金		147,781,660	
短 期 リ ー ス 債 務		886,263	
そ の 他 の 流 動 負 債		2,997,120	
流 動 負 債 合 計		<u>249,504,891</u>	20.4
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		125,543,212	
役 員 退 任 引 当 金		204,800	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		33,368,915	
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金		15,000,000	
長 期 リ ー ス 債 務		1,758,260	
そ の 他 の 固 定 負 債		1,873,520	
固 定 負 債 合 計		<u>177,748,708</u>	14.5
負 債 合 計		<u>427,253,600</u>	34.9
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		498,116,783	
剰 余 金		297,467,351	
建 設 積 立 金		169,409,235	
繰 越 剰 余 金		128,058,116	
純 資 産 合 計		<u>795,747,509</u>	65.1
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,223,001,110</u>	100.0

注 繰越剰余金 1,280 億 5,811 万 6 千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

## (放送番組等有料配信業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
前 払 費 用		4,082	
未 収 金		<u>363,478</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>367,561</u>	100.0
資 産 合 計		<u>367,561</u>	100.0
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		6,516,382	
未 払 金		542,382	
未 払 消 費 税 等		<u>24,538</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>7,083,303</u>	1,927.1
負 債 合 計		<u>7,083,303</u>	1,927.1
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
欠 損 金		△ 6,715,742	
繰 越 欠 損 金		<u>△ 6,715,742</u>	
純 資 産 合 計		<u>△ 6,715,742</u>	△1,827.1
負 債 純 資 産 合 計		<u>367,561</u>	100.0

## ( 受 託 業 務 等 勘 定 )

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
未 収 金		74,922	
流 動 資 産 合 計		<u>74,922</u>	100.0
資 産 合 計		<u>74,922</u>	100.0
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		27,276	
未 払 金		939	
未 払 消 費 税 等		26,640	
そ の 他 の 流 動 負 債		20,066	
流 動 負 債 合 計		<u>74,922</u>	100.0
負 債 合 計		<u>74,922</u>	100.0
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
剰 余 金		—	
繰 越 剰 余 金		—	
純 資 産 合 計		<u>—</u>	—
負 債 純 資 産 合 計		<u>74,922</u>	100.0





### 3 令和元年度 損益計算書

# 損 益 計 算 書

平成 31 年 4 月 1 日から  
令和 2 年 3 月 31 日まで

( 協 会 全 体 )

	科 目	金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	737,264,438
	受 信 料	723,171,523
	交 付 金 収 入	3,720,634
	放 送 番 組 等 有 料 配 信 業 務 収 入	2,480,884
	副 次 収 入	6,044,190
	受 託 業 務 等 収 入	1,847,205
	経 常 事 業 支 出	727,915,443
	国 内 放 送 費	349,590,491
	国 際 放 送 費	24,579,724
	放 送 番 組 等 有 料 配 信 費	1,895,375
	受 託 業 務 等 費	370,097
	契 約 収 納 費	62,773,867
	受 信 対 策 費	884,297
	広 報 費	6,137,446
	調 査 研 究 費	8,414,560
	給 与	111,495,341
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	49,650,479	
共 通 管 理 費	16,450,861	
減 価 償 却 費	84,094,825	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	11,578,074	
	経 常 事 業 収 支 差 金	9,348,994
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	13,085,089
	財 務 収 入	5,870,036
	雑 収 入	7,215,053
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	13,085,089
	経 常 収 支 差 金	22,434,084
特 別 収 支	特 別 収 入	2,419,051
	固 定 資 産 売 却 益	1,411,650
	固 定 資 産 受 贈 益	83
	そ の 他 の 特 別 収 入	1,007,318
	特 別 支 出	2,455,512
	固 定 資 産 売 却 損	41,693
固 定 資 産 除 却 損	1,929,847	
そ の 他 の 特 別 支 出	483,970	
	当 期 事 業 収 支 差 金	22,397,623
	当 期 事 業 収 支 差 金	22,397,623
	事 業 収 支 剰 余 金	22,397,623

## ( 一 般 勘 定 )

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	<u>734,491,691</u>
	受信料	723,171,523
	交付金収入	3,720,634
	副次収入	7,599,532
	経 常 事 業 支 出	<u>725,475,169</u>
	国内放送費	349,590,491
	国際放送費	24,579,724
	契約収納費	62,773,867
	受信対策費	884,297
	広報費	6,116,458
	調査研究費	8,414,560
	給与	111,408,736
	退職手当・厚生費	49,616,133
	共通管理費	16,417,999
	減価償却費	84,094,825
未収受信料欠損償却費	11,578,074	
経常事業収支差金	<u>9,016,521</u>	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	<u>13,085,082</u>
	財務収入	5,870,036
	雑収入	7,215,045
	経常事業外収支差金	<u>13,085,082</u>
経 常 収 支 差 金		<u>22,101,603</u>
特 別 収 支	特 別 収 入	<u>2,419,051</u>
	固定資産売却益	1,411,650
	固定資産受贈益	83
	その他の特別収入	1,007,318
	特 別 支 出	<u>2,455,512</u>
	固定資産売却損	41,693
	固定資産除却損	1,929,847
その他の特別支出	483,970	
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>22,065,143</u>
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>22,065,143</u>
事 業 収 支 剩 余 金		22,065,143

## (放送番組等有料配信業務勘定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	<u>2,480,884</u>
	放送番組等有料配信業務収入	2,480,884
	経 常 事 業 支 出	<u>2,148,411</u>
	放送番組等有料配信費	1,971,302
	広 報 費	20,987
	給 与	86,604
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	34,345
	共 通 管 理 費	35,170
	経 常 事 業 収 支 差 金	<u>332,473</u>
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	<u>7</u>
	雑 収 入	7
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	<u>7</u>
経 常 収 支 差 金		<u>332,480</u>
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>332,480</u>
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>332,480</u>
繰 越 欠 損 金		332,480

( 受 託 業 務 等 勘 定 )

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 1,847,205
	受 託 業 務 等 収 入	1,847,205
	経 常 事 業 支 出	1,527,050
	受 託 業 務 等 費	1,527,050
	経 常 事 業 収 支 差 金	320,154
当 期 事 業 収 支 差 金		320,154
当 期 事 業 収 支 差 金		320,154
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		320,154



## 4 令和元年度 資本等変動計算書

## 資 本 等 変 動 計 算 書

平成 31 年 4 月 1 日から  
令和 2 年 3 月 31 日まで

(協会全体)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	482,583,931	170,729,235	113,157,601	766,634,143
当 期 変 動 額					
資本支出充当	—	14,212,851	—	△ 14,212,851	—
当期事業収支差金	—	—	—	22,397,623	22,397,623
建設積立金取崩し	—	1,320,000	△ 1,320,000	—	—
当期変動額合計	—	15,532,851	△ 1,320,000	8,184,771	22,397,623
当 期 末 残 高	163,375	498,116,783	169,409,235	121,342,373	789,031,767

(一般勘定)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	482,583,931	170,729,235	120,205,825	773,682,366
当 期 変 動 額					
資本支出充当	—	14,212,851	—	△ 14,212,851	—
当期事業収支差金	—	—	—	22,065,143	22,065,143
建設積立金取崩し	—	1,320,000	△ 1,320,000	—	—
当期変動額合計	—	15,532,851	△ 1,320,000	7,852,291	22,065,143
当 期 末 残 高	163,375	498,116,783	169,409,235	128,058,116	795,747,509

(放送番組等有料配信業務勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 7,048,223
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	332,480
当期変動額合計	332,480
当 期 末 残 高	△ 6,715,742

(受託業務等勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	—
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	320,154
一般勘定への繰入れ	△ 320,154
当期変動額合計	—
当 期 末 残 高	—



## 5 令和元年度 キャッシュ・フロー計算書

## キャッシュ・フロー計算書

平成 31 年 4 月 1 日から  
令和 2 年 3 月 31 日まで

( 協会 全体 )

(単位 千円)

区 分	金 額
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期事業収支差金	22,397,623
減価償却費	84,189,277
退職給付引当金の増減額	4,085,242
前払年金費用の増減額	282,014
役員退任引当金の増減額	34,290
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 59,000
国際催事放送権料引当金の増減額	7,161,582
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金の増減額	3,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 5,748,457
固定資産売却益	△ 1,411,650
固定資産受贈益	△ 83
固定資産除却損	1,929,847
固定資産売却損	41,693
受信料未収金の増減額	44,672
番組勘定の増減額	69,675
未収金の増減額	△ 177,733
前払費用の増減額	△ 183,564
未払金の増減額	△ 7,573,801
未払消費税等の増減額	2,748,434
受信料前受金の増減額	2,079,334
その他	△ 241,885
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>112,667,513</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 201,800,000
定期預金の払戻による収入	221,300,000
有価証券の取得による支出	△ 706,000,000
有価証券の売却・償還による収入	693,800,000
固定資産の取得による支出	△ 109,959,469
固定資産の売却による収入	1,583,923
長期保有有価証券の取得による支出	△ 50,099,400
差入保証金の増減額	△ 293,423
利息及び配当金の受取額	5,794,663
その他	△ 9,986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 145,683,692</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務返済による支出	△ 962,861
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 962,861</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 33,979,040</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>54,147,744</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>20,168,703</b>

- 6 令和元年度 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書に関する説明書

1	決算概説	28
2	財務諸表の作成に関する重要な会計方針	30
2.1	有価証券の評価基準及び評価方法	30
2.2	番組勘定の評価基準及び評価方法	30
2.3	固定資産の減価償却の方法	30
2.4	引当金の計上基準	31
2.5	消費税等の会計処理	32
2.6	固定資産の減損会計	32
2.7	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	32
3	資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況	34
3.1	貸借対照表	34
	(協会全体)	
	比較貸借対照表	34
	(一般勘定)	
	比較貸借対照表	36
	<b>資産の部</b>	
	流動資産	
	(1) 現金及び預金	38
	(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金	38
	(3) 有価証券	39
	(4) 番組勘定	39
	(5) 前払費用	39
	(6) 放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	39
	(7) 受託業務等勘定短期貸付金	40
	(8) 未収金	40
	(9) その他の流動資産	40
	固定資産	
	(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分	41
	(2) 長期保有有価証券	42
	(3) 出資	43
	(4) 長期前払費用	43
	(5) 前払年金費用	43
	(6) その他の出資その他の資産	44
	特定資産	
	建設積立資産	44
	<b>負債の部</b>	
	流動負債	
	(1) 未払金	45
	(2) 未払費用	45
	(3) 未払消費税等	46
	(4) 受信料前受金	46
	(5) 短期リース債務	46
	(6) その他の流動負債	46

<b>固定負債</b>	
(1) 退職給付引当金 .....	48
(2) 役員退任引当金 .....	50
(3) 国際催事放送権料引当金 .....	50
(4) 東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金 .....	50
(5) 長期リース債務 .....	50
(6) その他の固定負債 .....	50
<b>純資産の部</b>	
(放送番組等有料配信業務勘定)	
比較貸借対照表 .....	52
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	
(1) 前払費用 .....	53
(2) 未収金 .....	53
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	
(1) 一般勘定短期借入金 .....	54
(2) 未払金 .....	54
(3) 未払消費税等 .....	54
<b>固定負債</b>	
その他の固定負債 .....	55
<b>純資産の部</b>	
(受託業務等勘定)	
比較貸借対照表 .....	56
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	
未収金 .....	57
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	
(1) 一般勘定短期借入金 .....	58
(2) 未払金 .....	58
(3) 未払消費税等 .....	58
(4) その他の流動負債 .....	58
<b>純資産の部</b>	
3. 2 損益計算書 .....	59
(協会全体)	
比較損益計算書 .....	59
(一般勘定)	
比較損益計算書 .....	60

<b>經常事業収支</b>	
經常事業収入	
(1) 受信料	61
(2) 交付金収入	62
(3) 副次収入	62
經常事業支出	
(1) 国内放送費	63
(2) 国際放送費	63
(3) 契約収納費	63
(4) 受信対策費	64
(5) 広報費	64
(6) 調査研究費	64
(7) 給与	64
(8) 退職手当・厚生費	64
(9) 共通管理費	65
(10) 減価償却費	65
<b>經常事業外収支</b>	
經常事業外収入	
(1) 財務収入	66
(2) 雑収入	66
經常事業外支出	66
<b>特別収支</b>	
特別収入	67
特別支出	67
<b>当期事業収支差金</b>	
(放送番組等有料配信業務勘定)	
比較損益計算書	68
<b>經常事業収支</b>	
經常事業収入	69
經常事業支出	
(1) 放送番組等有料配信費	69
(2) 広報費	69
(3) 給与	69
(4) 退職手当・厚生費	70
(5) 共通管理費	70
<b>經常事業外収支</b>	
經常事業外収入	70
<b>当期事業収支差金</b>	
(受託業務等勘定)	
比較損益計算書	71
<b>經常事業収支</b>	
經常事業収入	71
經常事業支出	72
<b>当期事業収支差金</b>	

3. 3	金融商品の時価に関する事項	73
	(1) 金融商品の状況に関する事項	73
	(2) 金融商品の時価等に関する事項	73
	(3) 保有する有価証券の状況	73
	(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額	74
3. 4	子会社及び関連会社に対する債権及び債務	74
	債権	
	短期債権（未収金）	74
	債務	
	短期債務（未払金）	74
3. 5	子会社及び関連会社との取引高の総額	75
3. 6	関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金	75
3. 7	役員との間の取引による債権債務に関する事項	75
3. 8	関連当事者との取引	75
3. 9	担保提供に関する事項	75
3. 10	重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項	75
3. 11	比較キャッシュ・フロー計算書	76
4	重要な後発事象に関する事項	77
5	貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等	78
6	主たる設備の状況	81
7	収入支出の決算の状況	
7. 1	収入支出の決算	82
7. 2	予算総則の適用	82

## 1 決算概説

日本放送協会（以下「協会」という。）は、令和元年度の事業運営にあたり、「NHK経営計画（2018－2020年度）」を踏まえ、経営目標の達成に向けて事業計画を着実に実施するとともに、業務全般にわたり適正かつ効率的な運営を図りました。視聴者の負担する受信料によって支えられる公共放送の使命と責任を深く認識し、視聴者の信頼と要望に応えるべく、放送サービスの充実、海外への情報発信の強化、放送・通信融合時代の新たなサービスの開発、受信料の公平負担の徹底、調査研究の推進等、各部門の事業活動を積極的に進めました。

協会の決算の状況について概説すれば、次のとおりであります。

協会全体の令和元年度末の資産、負債及び純資産の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額1兆2,168億9,993万4千円に対し、負債総額は4,278億6,816万6千円であり、純資産総額は7,890億3,176万7千円であります。

次に、令和元年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入7,372億6,443万8千円に対し、経常事業支出は7,279億1,544万3千円で、差し引き経常事業収支差金は93億4,899万4千円であり、これに経常事業外収支差金130億8,508万9千円を加えた経常収支差金は224億3,408万4千円であります。これに特別収入24億1,905万1千円を加え、特別支出24億5,551万2千円を差し引いた当期事業収支差金は223億9,762万3千円であります。

次に、令和元年度中のキャッシュ・フローの状況をキャッシュ・フロー計算書でみると、事業活動によるキャッシュ・フローは1,126億6,751万3千円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,456億8,369万2千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△9億6,286万1千円であります。現金及び現金同等物の残高は、年度当初は541億4,774万4千円でありましたが、339億7,904万円減少し、年度末では201億6,870万3千円となっております。

「一般勘定」、「放送番組等有料配信業務勘定」及び「受託業務等勘定」の各勘定における令和元年度末の資産、負債及び純資産の状況並びに令和元年度中の損益の状況は次のとおりであります。

「一般勘定」の令和元年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表でみると、資産総額1兆2,230億111万円に対し、負債総額は4,272億5,360万円であり、純資産総額は7,957億4,750万9千円であります。

次に、令和元年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入7,344億9,169万1千円に対し、経常事業支出は7,254億7,516万9千円で、差し引き経常事業収支差金は90億1,652万1千円であり、これに経常事業外収支差金130億8,508万2千円を加えた経常収支差金は221億160万3千円であります。これに特別収入24億



1,905万1千円を加え、特別支出24億5,551万2千円を差し引いた当期事業収支差金は220億6,514万3千円であります。この当期事業収支差金は事業収支剰余金であり、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

「放送番組等有料配信業務勘定」の令和元年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表で見ると、資産総額3億6,756万1千円に対し、負債総額は70億8,330万3千円であり、純資産総額は△67億1,574万2千円であります。

次に、令和元年度中の損益の状況を損益計算書で見ると、経常事業収入24億8,088万4千円に対し、経常事業支出は21億4,841万1千円で、差し引き経常事業収支差金は3億3,247万3千円であります。これに経常事業外収支差金7千円を加えた経常収支差金は3億3,248万円であり、当期事業収支差金も同額の3億3,248万円であります。この当期事業収支差金によって、欠損金が同額減少します。

「受託業務等勘定」の令和元年度末の資産、負債の状況を貸借対照表で見ると、資産総額7,492万2千円に対し、負債総額は7,492万2千円であります。

次に、令和元年度中の損益の状況を損益計算書で見ると、経常事業収入18億4,720万5千円に対し、経常事業支出は15億2,705万円で、差し引き経常事業収支差金は3億2,015万4千円であります。経常事業収支差金と同額となる当期事業収支差金3億2,015万4千円については、「一般勘定」へ繰り入れております。

## 2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針

協会の会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に従っております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、財務諸表にその旨を明示しております。

### 2.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法に基づく原価法によっております。

### 2.2 番組勘定の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

### 2.3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

「建物」「構築物」…………… 定額法によっております。

「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」…………… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50 年
構 築 物	10～60 年
機械及び装置	5～15 年
車両及び運搬具	4～ 7 年
器 具	3～41 年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20 年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5 年）

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2.4 引当金の計上基準

- (1) 未收受信料欠損引当金 …………… 当年度末の受信料未収額のうち、翌年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において必要と認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。
- (3) 役員退任引当金 …………… 役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく年度末要支給額を計上しております。
- (4) 国際催事放送権料引当金 …………… スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。
- (5) 東京オリンピック・パラリンピック …… 東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に関する放送に要する費用（放送権料を除く。）の支払いに備えるため、平成27年度より放送実施までの期間に放送に要する費用の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

## 2.5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2.6 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

## 2.7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



### 3 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況

#### 3.1 貸借対照表

(協会全体)

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
資	現金及び預金	78,047,744	55,568,703	△ 22,479,040
	受信料未収金	18,546,991	18,502,318	△ 44,672
	未収受信料欠損引当金	△ 12,879,000	△ 12,820,000	59,000
	有価証券	302,799,044	335,399,355	32,600,310
	番組勘定	13,883,352	13,813,677	△ 69,675
	前払費用	1,515,849	1,699,413	183,564
	未収金	7,053,228	7,180,261	127,033
	その他の流動資産	2,424,241	3,100,631	676,389
	流動資産合計	( 34.5) 411,391,451	( 34.7) 422,444,360	11,052,909
	産	有形固定資産	461,070,505	473,732,549
建物		157,865,064	153,041,599	△ 4,823,464
構築物		63,433,995	62,824,547	△ 609,448
機械及び装置		157,228,026	167,525,820	10,297,793
車両及び運搬具		1,864,625	2,106,871	242,246
器具		2,962,769	3,652,238	689,469
土地		48,573,722	48,448,722	△ 124,999
建設仮勘定		29,142,302	36,132,749	6,990,446
無形固定資産		16,508,566	15,739,704	△ 768,862
出資その他の資産		134,369,549	135,574,084	1,204,535
長期保有有価証券		99,462,227	99,386,411	△ 75,816
出資		10,775,932	10,875,332	99,399
長期前払費用		160,171	1,410,301	1,250,130
前払年金費用		20,473,080	20,191,065	△ 282,014
その他の出資その他の資産		3,498,136	3,710,972	212,836
固定資産合計	( 51.2) 611,948,621	( 51.4) 625,046,338	13,097,716	
建設積立資産	170,729,235	169,409,235	△ 1,320,000	
特定資産合計	( 14.3) 170,729,235	( 13.9) 169,409,235	△ 1,320,000	
資産合計	(100.0) 1,194,069,308	(100.0) 1,216,899,934	22,830,625	

(単位 千円)

区 分		平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
負	未 払 金	85,411,515	66,182,776	△ 19,228,739
	未 払 費 用	27,022,315	25,800,366	△ 1,221,948
	未払消費税等	3,702,770	6,451,205	2,748,434
	受信料前受金	145,702,325	147,781,660	2,079,334
	短期リース債務	870,083	886,263	16,179
	その他の流動負債	1,890,424	3,017,186	1,126,762
	流 動 負 債 合 計	( 22.2 ) 264,599,435	( 20.6 ) 250,119,458	△ 14,479,977
債	退職給付引当金	121,457,970	125,543,212	4,085,242
	役員退任引当金	170,510	204,800	34,290
	国際催事放送権料引当金	26,207,333	33,368,915	7,161,582
	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	12,000,000	15,000,000	3,000,000
	長期リース債務	1,101,641	1,758,260	656,618
	その他の固定負債	1,898,273	1,873,520	△ 24,753
	固 定 負 債 合 計	( 13.6 ) 162,835,729	( 14.6 ) 177,748,708	14,912,979
純	負 債 合 計	( 35.8 ) 427,435,164	( 35.2 ) 427,868,166	433,002
	資 本	766,634,143	789,031,767	22,397,623
資	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	482,583,931	498,116,783	15,532,851
	剰 余 金	283,886,836	290,751,608	6,864,771
	建設積立金	170,729,235	169,409,235	△ 1,320,000
	繰越剰余金	113,157,601	121,342,373	8,184,771
	純 資 産 合 計	( 64.2 ) 766,634,143	( 64.8 ) 789,031,767	22,397,623
産	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 1,194,069,308	(100.0) 1,216,899,934	22,830,625

注 ( ) 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

## ( 一 般 勘 定 )

( 比 較 貸 借 対 照 表 )

( 単 位 千 円 )

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減	
資	現金及び預金	78,047,744	55,568,703	△ 22,479,040
	受信料未収金	18,546,991	18,502,318	△ 44,672
	未収受信料欠損引当金	△ 12,879,000	△ 12,820,000	59,000
	有価証券	302,799,044	335,399,355	32,600,310
	番組勘定	13,883,352	13,813,677	△ 69,675
	前払費用	1,506,353	1,695,331	188,977
	放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	6,850,932	6,516,382	△ 334,549
	受託業務等勘定短期貸付金	139,279	27,276	△ 112,002
	未収金	6,546,554	6,741,860	195,305
	その他の流動資産	2,424,241	3,100,631	676,389
流動資産合計	( 34.8 ) 417,865,493	( 35.0 ) 428,545,536	10,680,043	
産	有形固定資産	461,070,505	473,732,549	12,662,043
	建築物	157,865,064	153,041,599	△ 4,823,464
	構築物	63,433,995	62,824,547	△ 609,448
	機械及び装置	157,228,026	167,525,820	10,297,793
	車両及び運搬具	1,864,625	2,106,871	242,246
	器具	2,962,769	3,652,238	689,469
	土地	48,573,722	48,448,722	△ 124,999
	建設仮勘定	29,142,302	36,132,749	6,990,446
	無形固定資産	16,508,566	15,739,704	△ 768,862
	出資その他の資産	134,369,549	135,574,084	1,204,535
	長期保有有価証券	99,462,227	99,386,411	△ 75,816
	出資	10,775,932	10,875,332	99,399
	長期前払費用	160,171	1,410,301	1,250,130
	前払年金費用	20,473,080	20,191,065	△ 282,014
その他の出資その他の資産	3,498,136	3,710,972	212,836	
固定資産合計	( 51.0 ) 611,948,621	( 51.1 ) 625,046,338	13,097,716	
建設積立資産	170,729,235	169,409,235	△ 1,320,000	
特定資産合計	( 14.2 ) 170,729,235	( 13.9 ) 169,409,235	△ 1,320,000	
資産合計	(100.0) 1,200,543,350	(100.0) 1,223,001,110	22,457,759	



(単位 千円)

区 分		平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
負	未 払 金	84,939,732	65,639,454	△ 19,300,277
	未 払 費 用	27,022,315	25,800,366	△ 1,221,948
	未払消費税等	3,674,214	6,400,026	2,725,811
	受信料前受金	145,702,325	147,781,660	2,079,334
	短期リース債務	870,083	886,263	16,179
	その他の流動負債	1,872,127	2,997,120	1,124,992
	流動負債合計	( 22.0 ) 264,080,798	( 20.4 ) 249,504,891	△ 14,575,906
債	退職給付引当金	121,457,970	125,543,212	4,085,242
	役員退任引当金	170,510	204,800	34,290
	国際催事放送権料引当金	26,207,333	33,368,915	7,161,582
	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	12,000,000	15,000,000	3,000,000
	長期リース債務	1,101,641	1,758,260	656,618
	その他の固定負債	1,842,729	1,873,520	30,790
固定負債合計	( 13.6 ) 162,780,185	( 14.5 ) 177,748,708	14,968,523	
負債合計	( 35.6 ) 426,860,983	( 34.9 ) 427,253,600	392,616	
資 産	資 本	773,682,366	795,747,509	22,065,143
	承継資本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	482,583,931	498,116,783	15,532,851
	剰 余 金	290,935,060	297,467,351	6,532,291
	建設積立金	170,729,235	169,409,235	△ 1,320,000
	繰越剰余金	120,205,825	128,058,116	7,852,291
	純資産合計	( 64.4 ) 773,682,366	( 65.1 ) 795,747,509	22,065,143
負債純資産合計	(100.0) 1,200,543,350	(100.0) 1,223,001,110	22,457,759	

注 ( ) 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

## 資 産 の 部

令和元年度末の資産総額は、平成30年度末の1兆2,005億4,335万円に比べ224億5,775万9千円増加し、1兆2,230億111万円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成30年度末		令和元年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	417,865,493	34.8	428,545,536	35.0	10,680,043
固 定 資 産	611,948,621	51.0	625,046,338	51.1	13,097,716
特 定 資 産	170,729,235	14.2	169,409,235	13.9	△ 1,320,000
合 計	1,200,543,350	100.0	1,223,001,110	100.0	22,457,759

### 流 動 資 産

令和元年度末の流動資産は、平成30年度末の4,178億6,549万3千円に比べ106億8,004万3千円増加し、4,285億4,553万6千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	78,047,744	55,568,703	△ 22,479,040
受 信 料 未 収 金	18,546,991	18,502,318	△ 44,672
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	△ 12,879,000	△ 12,820,000	59,000
有 価 証 券	302,799,044	335,399,355	32,600,310
番 組 勘 定	13,883,352	13,813,677	△ 69,675
前 払 費 用	1,506,353	1,695,331	188,977
放 送 番 組 等 有 料 配 信 業 務 勘 定 短 期 貸 付 金	6,850,932	6,516,382	△ 334,549
受 託 業 務 等 勘 定 短 期 貸 付 金	139,279	27,276	△ 112,002
未 収 金	6,546,554	6,741,860	195,305
そ の 他 の 流 動 資 産	2,424,241	3,100,631	676,389
合 計	417,865,493	428,545,536	10,680,043

#### (1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	増 減
現 金	360,368	400,211	39,842
普 通 預 金	17,787,375	14,768,491	△ 3,018,883
定 期 預 金	59,900,000	40,400,000	△ 19,500,000
合 計	78,047,744	55,568,703	△ 22,479,040

#### (2) 受 信 料 未 収 金 及 び 未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金

(単位 千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	増 減
受 信 料 未 収 金	18,546,991	18,502,318	△ 44,672
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	△ 12,879,000	△ 12,820,000	59,000
合 計	5,667,991	5,682,318	14,327

＜未収受信料欠損引当金の増減内訳＞ (単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令 和 元 年 度		
		増 加 額	減 少 額	年 度 末
未収受信料欠損引当金	12,879,000	12,820,000	12,879,000	12,820,000

(3) 有 価 証 券 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
有 価 証 券	302,799,044	335,399,355	32,600,310

＜有価証券の内訳＞ (単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	2,000,000	1,994,000	1,999,739	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか 住宅金融支援機構債券ほか 愛知県公募公債ほか 東日本高速道路㈱社債ほか
政 府 保 証 債	2,500,000	2,495,610	2,499,811	
非 政 府 保 証 債	11,600,000	11,597,450	11,599,889	
地 方 債	5,300,000	5,297,980	5,299,914	
事 業 債	30,000,000	30,000,000	30,000,000	
譲 渡 性 預 金	284,000,000	284,000,000	284,000,000	
合 計	335,400,000	335,385,040	335,399,355	

(4) 番 組 勘 定 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
番 組 勘 定	13,883,352	13,813,677	△ 69,675

注 番組勘定の内容は、未放送の番組に係る経費、スポーツ放送権料及び映画放送権料であります。

(5) 前 払 費 用 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
前 払 費 用	1,506,353	1,695,331	188,977

注 前払費用の内容は、事務室翌年度分賃借料等であります。

(6) 放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	6,850,932	6,516,382	△ 334,549

注 放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金は、放送番組等有料配信業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

## (7) 受託業務等勘定短期貸付金 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
受託業務等勘定短期貸付金	139,279	27,276	△ 112,002

注 受託業務等勘定短期貸付金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

## (8) 未 収 金 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
有価証券等利息	209,472	158,771	△ 50,700
その他の未収金	6,337,082	6,583,088	246,006
合 計	6,546,554	6,741,860	195,305

注 その他の未収金の内容は、国際放送関係交付金等であります。

## (9) その他の流動資産 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
仮 払 金	2,419,249	3,092,832	673,582
その他の流動資産	4,992	7,799	2,806
合 計	2,424,241	3,100,631	676,389

注 1 仮払金の内容は、翌年度に仕入控除する仮払消費税等であります。

2 その他の流動資産の内容は、立替金等であります。

## 固 定 資 産

令和元年度末の固定資産は、平成 30 年度末の 6, 119 億 4, 862 万 1 千円に比べ 130 億 9, 771 万 6 千円増加し、6, 250 億 4, 633 万 8 千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
有形固定資産	461,070,505	473,732,549	12,662,043
無形固定資産	16,508,566	15,739,704	△ 768,862
出資その他の資産	134,369,549	135,574,084	1,204,535
長期保有有価証券	99,462,227	99,386,411	△ 75,816
出 資	10,775,932	10,875,332	99,399
長期前払費用	160,171	1,410,301	1,250,130
前払年金費用	20,473,080	20,191,065	△ 282,014
その他の出資その他の資産	3,498,136	3,710,972	212,836
合 計	611,948,621	625,046,338	13,097,716

## (1) 有形・無形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	平成30年度末 取得価額 (1)	令和元年度		令和元年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)
		増加額 (2)	減少額 (3)	
有形固定資産	1,408,252,113	116,817,359	75,923,613	1,449,145,859
建築物	364,132,225	5,921,233	1,368,573	368,684,884
構築物	172,752,770	7,774,645	3,368,421	177,158,993
機械及び装置	773,922,622	70,309,095	46,190,453	798,041,264
車両及び運搬具	10,069,179	1,259,171	1,039,075	10,289,275
器具	9,659,290	2,056,014	1,325,336	10,389,968
土地	48,573,722	18,678	143,678	48,448,722
建設仮勘定	29,142,302	29,478,521	22,488,075	36,132,749
無形固定資産	54,217,172	4,782,801	461,636	58,538,338
施設利用権	2,589,304	—	24,864	2,564,439
ソフトウェア	51,130,221	4,199,356	—	55,329,578
ソフトウェア仮勘定	456,870	583,444	436,771	603,543
その他の無形固定資産	40,777	—	—	40,777
合 計	1,462,469,285	121,600,161	76,385,250	1,507,684,197

区 分	令和元年度末 減価償却累計額 (5)	令和元年度末		令和元年度末 帳簿価額 (4)－(5)
		減価償却 累計額	減損損失 累計額	
有形固定資産	975,413,310	974,727,288	686,021	473,732,549
建築物	215,643,284	214,959,658	683,625	153,041,599
構築物	114,334,446	114,332,051	2,395	62,824,547
機械及び装置	630,515,444	630,515,444	—	167,525,820
車両及び運搬具	8,182,403	8,182,403	—	2,106,871
器具	6,737,729	6,737,729	—	3,652,238
土地	—	—	—	48,448,722
建設仮勘定	—	—	—	36,132,749
無形固定資産	42,798,633	42,798,633	—	15,739,704
施設利用権	893,284	893,284	—	1,671,154
ソフトウェア	41,905,348	41,905,348	—	13,424,229
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	603,543
その他の無形固定資産	—	—	—	40,777
合 計	1,018,211,944	1,017,525,922	686,021	489,472,253

注1 有形固定資産及び無形固定資産の増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

## &lt;増加額&gt;

機械及び装置	映像・音声機器	18,347,456千円
	放送運行装置	17,646,865千円
	ニュースセンター設備	11,663,625千円 等

## &lt;減少額&gt;

機械及び装置	映像・音声機器	11,895,907千円
	放送運行装置	11,661,801千円
	送信・伝送設備	8,937,782千円 等

注2 減損損失の内訳は次表のとおりであります。

(単位 千円)

種 類	用 途	資 産 名 称	令和元年度 期首帳簿価額	減損損失額
建物等	非 現 用 資 産	石手寮（愛媛県）等 9 件	483,970	483,970

- \*1 老朽化によって使用しなくなった非現用資産について、減損損失を計上しております。
- \*2 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

### 3 賃貸等不動産の時価

協会は、投資を目的とした投資不動産を所有しておりません。また、賃貸収益を得ることを主目的とした賃貸不動産についても所有しておりません。なお、非現用不動産についての貸借対照表計上額、令和元年度増減額及び時価は、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額			令和元年度末 の時価
	平成 30 年度末残高	令和元年度増減額	令和元年度末残高	
非現用不動産	683,983	50,519	734,503	13,477,123

- \*1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- \*2 非現用不動産の令和元年度増減額のうち、主な増加は道後公園寮（愛媛県）の廃寮に伴う非現用不動産への区分変更（42,459千円）、主な減少は旧武佐寮土地（北海道）の売却（9,564千円）によるものであります。
- \*3 令和元年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

### (2) 長期保有有価証券

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
長期保有有価証券	99,462,227	99,386,411	△ 75,816

#### <長期保有有価証券の内訳>

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	2,500,000	2,494,205	2,497,922	
政 府 保 証 債	3,700,000	3,689,670	3,697,941	地方公共団体金融機構債券ほか
非 政 府 保 証 債	9,190,765	8,289,633	9,190,568	住宅金融支援機構債券ほか
地 方 債	600,000	599,880	599,979	神戸市公募公債ほか
事 業 債	83,400,000	83,400,000	83,400,000	東日本高速道路㈱社債ほか
合 計	99,390,765	98,473,388	99,386,411	

## (3) 出 資 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
関係会社出資	10,322,032	10,322,032	△ 0
その他の出資	453,900	553,300	99,400
合 計	10,775,932	10,875,332	99,399

## &lt; 出 資 の 明 細 &gt; (単位 千円)

出 資 先	平成 30 年度末 貸借対照表計上額	令 和 元 年 度		令 和 元 年 度 末		
		増加額	減少額	出資株式数	取 得 価 額	貸借対照表計上額
関係会社出資 (14 社)	10,322,032	417,986	417,987	—	10,322,032	10,322,032
(株)NHK エンタープライズ	1,018,902	—	—	4,843 株	1,018,902	1,018,902
(株)NHK エデュケーショナル	67,000	—	—	1,340 株	67,000	67,000
(株)NHK グローバルメディアサービス	249,500	—	—	4,350 株	249,500	249,500
(株)日本国際放送	200,000	—	—	4,000 株	200,000	200,000
(株)NHK プラネット	185,943	—	—	2,462 株	185,943	185,943
(株)NHK プロモーション	57,000	—	—	114,000 株	57,000	57,000
(株)NHK ア ー ト	126,700	—	—	253,400 株	126,700	126,700
(株)NHK テクノロジーズ	—	417,986	—	886,532 株	417,986	417,986
(株)NHK メディアテクノロジー	266,987	—	266,987	—	—	—
(株)NHK 出 版	33,000	—	—	660,000 株	33,000	33,000
(株)NHK ビジネスクリエイト	50,000	—	—	100,000 株	50,000	50,000
(株)NHK アイテック	151,000	—	151,000	—	—	—
(株)NHK 文化センター	20,000	—	—	40,000 株	20,000	20,000
NHK 営業サービス(株)	120,000	—	—	2,400 株	120,000	120,000
(株)放送衛星システム	7,499,700	—	—	149,994 株	7,499,700	7,499,700
(株)ビース・コンディショナルアクセシビリティ	276,300	—	—	5,526 株	276,300	276,300
その他の出資 (4 社)	453,900	99,400	—	—	553,300	553,300
福岡タワー(株)	160,000	—	—	3,200 株	160,000	160,000
(株)国際電気通信基礎技術研究所	93,900	—	—	1,878 株	93,900	93,900
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	200,000	—	—	4,000 株	200,000	200,000
J O C D N (株)	—	99,400	—	1,988 株	99,400	99,400
合 計 (18 社)	10,775,932	517,386	417,987	—	10,875,332	10,875,332

注 1 放送法第 22 条に基づき総務大臣の認可を受けて出資しております。

2 子会社の合併に伴い、平成 31 年 4 月 1 日付で以下の社名に変更となっております。

(株)NHK テクノロジーズ [(株)NHK メディアテクノロジーと(株)NHK アイテックが合併]

3 社数は、令和元年度末時点のものであります。

## (4) 長期前払費用 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
長期前払費用	160,171	1,410,301	1,250,130

注 長期前払費用の内容は、番組制作経費等であります。

## (5) 前払年金費用 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
前払年金費用	20,473,080	20,191,065	△ 282,014

## (6) その他の出資その他の資産 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
差 入 保 証 金	3,254,362	3,561,552	307,190
そ の 他 の 資 産	243,773	149,420	△ 94,353
合 計	3,498,136	3,710,972	212,836

注1 差入保証金の内容は、東京スカイツリーの賃借保証金等であります。

2 その他の資産の内容は、東京タワーの建設協力金であります。

## 特 定 資 産

令和元年度末の特定資産は、平成30年度末の1,707億2,923万5千円に比べ13億2,000万円減少し、1,694億923万5千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
建 設 積 立 資 産	170,729,235	169,409,235	△ 1,320,000

## 建 設 積 立 資 産

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令 和 元 年 度		
		増 加 額	減 少 額	年 度 末
建 設 積 立 資 産	170,729,235	－	1,320,000	169,409,235

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

## &lt;建設積立資産の内訳&gt;

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	200,000	200,000	200,000	
政 府 保 証 債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非 政 府 保 証 債	59,809,235	59,809,235	59,809,235	地方公共団体金融機構債券ほか
地 方 債	9,500,000	9,500,000	9,500,000	愛知県公募公債ほか
事 業 債	89,900,000	89,900,000	89,900,000	東日本高速道路(株)債ほか
合 計	169,409,235	169,409,235	169,409,235	



## 負 債 の 部

令和元年度末の負債総額は、平成30年度末の4,268億6,098万3千円に比べ3億9,261万6千円増加し、4,272億5,360万円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成30年度末		令和元年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	264,080,798	61.9	249,504,891	58.4	△ 14,575,906
固 定 負 債	162,780,185	38.1	177,748,708	41.6	14,968,523
合 計	426,860,983	100.0	427,253,600	100.0	392,616

### 流 動 負 債

令和元年度末の流動負債は、平成30年度末の2,640億8,079万8千円に比べ145億7,590万6千円減少し、2,495億489万1千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	増 減
未 払 金	84,939,732	65,639,454	△ 19,300,277
未 払 費 用	27,022,315	25,800,366	△ 1,221,948
未 払 消 費 税 等	3,674,214	6,400,026	2,725,811
受 信 料 前 受 金	145,702,325	147,781,660	2,079,334
短 期 リ ー ス 債 務	870,083	886,263	16,179
そ の 他 の 流 動 負 債	1,872,127	2,997,120	1,124,992
合 計	264,080,798	249,504,891	△ 14,575,906

#### (1) 未 払 金

(単位 千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	増 減
未 払 金	84,939,732	65,639,454	△ 19,300,277

注 未払金の内容は、番組制作及び設備整備に要する経費等の未払分であります。

#### (2) 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	増 減
契 約 収 納 事 務 費	4,798,368	5,712,200	913,832
そ の 他 の 未 払 費 用	22,223,946	20,088,165	△ 2,135,780
合 計	27,022,315	25,800,366	△ 1,221,948

注 その他の未払費用の内容は、電力料、回線料及び賞与等の未払分であります。

## (3) 未払消費税等 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
未 払 消 費 税 等	3,674,214	6,400,026	2,725,811

## (4) 受信料前受金 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
受 信 料 前 受 金	145,702,325	147,781,660	2,079,334

注 受信料前受金は、翌年度分受信料の収納額であります。

## (5) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
短 期 リ ー ス 債 務	870,083	886,263	16,179

## (6) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
前 受 収 益	2,442	72	△ 2,369
預 り 金	1,869,684	2,997,047	1,127,362
合 計	1,872,127	2,997,120	1,124,992

注 1 前受収益の内容は、施設利用料等であります。

2 預り金の内容は、源泉徴収所得税等であります。

## 固 定 負 債

令和元年度末の固定負債は、平成30年度末の1,627億8,018万5千円に比べ149億6,852万3千円増加し、1,777億4,870万8千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
退職給付引当金	121,457,970	125,543,212	4,085,242
役員退任引当金	170,510	204,800	34,290
国際催事放送権料引当金	26,207,333	33,368,915	7,161,582
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	12,000,000	15,000,000	3,000,000
長期リース債務	1,101,641	1,758,260	656,618
その他の固定負債	1,842,729	1,873,520	30,790
合 計	162,780,185	177,748,708	14,968,523

## (1) 退職給付引当金

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度		
		増加額	減少額	年度末
退職給付引当金	121,457,970	11,809,542	7,724,300	125,543,212

## 注 1 採用している退職給付制度の概要

協会は、退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の退職年金制度を設けております。

なお、平成 22 年 4 月以降は、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

## 2 確定給付制度

## ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位 千円)	
	(平成 30 年度)	(令和元年度)
期首における退職給付債務	666,181,736	663,983,174
勤務費用	16,961,868	17,116,183
利息費用	2,664,726	2,655,932
数理計算上の差異の当期発生額	9,337,128	975,728
退職給付の支払額	△ 31,162,285	△ 30,936,155
期末における退職給付債務	663,983,174	653,794,863

## イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位 千円)	
	(平成 30 年度)	(令和元年度)
期首における年金資産	393,105,981	396,008,001
期待運用収益	11,793,179	11,880,240
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,271,642	△ 23,981,921
事業主からの拠出額	15,804,919	14,595,294
退職給付の支払額	△ 23,329,354	△ 23,211,854
その他	1,904,919	1,895,294
期末における年金資産	396,008,001	377,185,054

## ウ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位 千円)	
	(平成 30 年度)	(令和元年度)
積立型制度の退職給付債務	515,659,956	505,467,644
年金資産	△ 396,008,001	△ 377,185,054
	119,651,954	128,282,589
非積立型制度の退職給付債務	148,323,218	148,327,219
未認識数理計算上の差異	△ 166,990,282	△ 171,257,661
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	100,984,889	105,352,146
前払年金費用	20,473,080	20,191,065
退職給付引当金	121,457,970	125,543,212

エ 退職給付に関連する損益

	(単位 千円)	
	(平成 30 年度)	(令和元年度)
勤務費用	16,961,868	17,116,183
利息費用	2,664,726	2,655,932
期待運用収益	△ 11,793,179	△ 11,880,240
数理計算上の差異の当期の費用処理額	19,832,532	20,690,271
その他	△ 1,904,919	△ 1,895,294
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>25,761,028</u>	<u>26,686,852</u>
積立制度に係る退職給付費用	13,807,439	14,877,309
非積立制度に係る退職給付費用	11,953,588	11,809,542
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>25,761,028</u>	<u>26,686,852</u>

オ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(平成 30 年度)	(令和元年度)
債券	45.5%	49.2%
株式	43.3%	35.9%
その他	11.2%	14.9%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>	<u>100.0%</u>

カ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

キ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

	(平成 30 年度)	(令和元年度)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	3.5%	3.5%

注 3 確定拠出制度

	(平成 30 年度)	(令和元年度)
確定拠出制度への要拠出額	2,482,887 千円	2,512,067 千円

## (2) 役員退任引当金 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度		
		増加額	減少額	年度末
役員退任引当金	170,510	65,940	31,650	204,800

## (3) 国際催事放送権料引当金 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度		
		増加額	減少額	年度末
国際催事放送権料引当金	26,207,333	14,871,657	7,710,075	33,368,915

## (4) 東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度		
		増加額	減少額	年度末
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	12,000,000	3,000,000	—	15,000,000

## (5) 長期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
長期リース債務	1,101,641	1,758,260	656,618

## (6) その他の固定負債 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
その他の固定負債	1,842,729	1,873,520	30,790

注 その他の固定負債の内容は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成 13 年 6 月 22 日法律第 65 号)によって処理することが義務付けられている PCB 廃棄物の処理経費の未払分等であります。

## 純 資 産 の 部

令和元年度末の純資産総額は、平成30年度末の7,736億8,236万6千円に比べ220億6,514万3千円増加し、7,957億4,750万9千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
資 本	773,682,366	795,747,509	22,065,143
承 継 資 本	163,375	163,375	—
固 定 資 産 充 当 資 本	482,583,931	498,116,783	15,532,851
剰 余 金	290,935,060	297,467,351	6,532,291
建 設 積 立 金	170,729,235	169,409,235	△ 1,320,000
繰 越 剰 余 金	120,205,825	128,058,116	7,852,291
合 計	773,682,366	795,747,509	22,065,143

### 純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	482,583,931	170,729,235	120,205,825	773,682,366
当 期 変 動 額					
資本支出充当	—	14,212,851	—	△ 14,212,851	—
当期事業収支差金	—	—	—	22,065,143	22,065,143
建設積立金取崩し	—	1,320,000	△ 1,320,000	—	—
当期変動額合計	—	15,532,851	△ 1,320,000	7,852,291	22,065,143
当 期 末 残 高	163,375	498,116,783	169,409,235	128,058,116	795,747,509

注1 承継資本は、旧社団法人日本放送協会から承継した純資産であります。

2 固定資産充当資本は、資本支出充当として剰余金から組み入れた累計額493,680,805千円並びに昭和25年度及び昭和29年度に実施した固定資産の再評価による評価益3,088,577千円並びに建設積立金取崩しにより固定資産化された累計額1,347,400千円であります。

3 建設積立金は、将来の建設投資のための積立金であります。

4 令和元年度末における繰越剰余金128,058,116千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

## (放送番組等有料配信業務勘定)

放送番組等有料配信業務勘定は、放送法第20条第2項第2号及び第3号のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものを実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

## (比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 30 年度末	令和元年度末	増	減
資	前 払 費 用	9,495	4,082	△	5,413
	未 収 金	310,004	363,478		53,473
産	流 動 資 産 合 計	(100.0) 319,500	(100.0) 367,561		48,060
	資 産 合 計	(100.0) 319,500	(100.0) 367,561		48,060
負	一般勘定短期借入金	6,850,932	6,516,382	△	334,549
	未 払 金	439,099	542,382		103,283
債	未 払 消 費 税 等	22,148	24,538		2,390
	流 動 負 債 合 計	(2,288.6) 7,312,179	(1,927.1) 7,083,303	△	228,875
・	そ の 他 の 固 定 負 債	55,544	—	△	55,544
	固 定 負 債 合 計	( 17.4) 55,544	( — ) —	△	55,544
純	負 債 合 計	(2,306.0) 7,367,723	(1,927.1) 7,083,303	△	284,419
	資 本	△ 7,048,223	△ 6,715,742		332,480
資	欠 損 金	△ 7,048,223	△ 6,715,742		332,480
	純 資 産 合 計	(△2,206.0) △ 7,048,223	(△1,827.1) △ 6,715,742		332,480
産	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 319,500	(100.0) 367,561		48,060

注 ( ) 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。



## 資 産 の 部

令和元年度末の資産総額は、平成30年度末の3億1,950万円に比べ4,806万円増加し、3億6,756万1千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成30年度末		令和元年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	319,500	100.0	367,561	100.0	48,060

## 流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	増 減
前 払 費 用	9,495	4,082	△ 5,413
未 収 金	310,004	363,478	53,473
合 計	319,500	367,561	48,060

### (1) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	増 減
前 払 費 用	9,495	4,082	△ 5,413

注 前払費用の内容は、著作権使用料等であります。

### (2) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	増 減
放送番組等有料配信業務収入	309,682	360,935	51,252
その他の未収金	322	2,543	2,221
合 計	310,004	363,478	53,473

## 負 債 の 部

令和元年度末の負債総額は、平成30年度末の73億6,772万3千円に比べ2億8,441万9千円減少し、70億8,330万3千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成30年度末		令和元年度末		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
流 動 負 債	7,312,179	99.2	7,083,303	100.0	△	228,875
固 定 負 債	55,544	0.8	—	—	△	55,544
合 計	7,367,723	100.0	7,083,303	100.0	△	284,419

### 流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	増 減	
一 般 勘 定 短 期 借 入 金	6,850,932	6,516,382	△	334,549
未 払 金	439,099	542,382		103,283
未 払 消 費 税 等	22,148	24,538		2,390
合 計	7,312,179	7,083,303	△	228,875

#### (1) 一般勘定短期借入金

(単位 千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	増 減	
一般勘定短期借入金	6,850,932	6,516,382	△	334,549

注 一般勘定短期借入金は、放送番組等有料配信業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

#### (2) 未 払 金

(単位 千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	増 減	
未 払 金	439,099	542,382		103,283

注 未払金の内容は、設備使用料等の未払分であります。

#### (3) 未 払 消 費 税 等

(単位 千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	増 減	
未 払 消 費 税 等	22,148	24,538		2,390

固 定 負 債

その他の固定負債

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
その他の固定負債	55,544	—	△ 55,544

純 資 産 の 部

令和元年度末の純資産総額は、平成30年度末の△70億4,822万3千円に比べ3億3,248万円増加し、△67億1,574万2千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
資 本	△ 7,048,223	△ 6,715,742	332,480
欠 損 金	△ 7,048,223	△ 6,715,742	332,480

純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 7,048,223
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	332,480
当 期 変 動 額 合 計	332,480
当 期 末 残 高	△ 6,715,742

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 30 年度末	令和元年度末	増	減
資	未 収 金	196,669	74,922	△	121,746
	流 動 資 産 合 計	(100.0) 196,669	(100.0) 74,922	△	121,746
産	資 産 合 計	(100.0) 196,669	(100.0) 74,922	△	121,746
	一般勘定短期借入金	139,279	27,276	△	112,002
負 債 ・ 純 資 産	未 払 金	32,684	939	△	31,745
	未 払 消 費 税 等	6,408	26,640		20,232
	その他の流動負債	18,296	20,066		1,769
	流 動 負 債 合 計	(100.0) 196,669	(100.0) 74,922	△	121,746
純 資 産	負 債 合 計	(100.0) 196,669	(100.0) 74,922	△	121,746
	純 資 産 合 計	( - ) -	( - ) -		-
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 196,669	(100.0) 74,922	△	121,746

注 ( ) 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

## 資 産 の 部

令和元年度末の資産総額は、平成30年度末の1億9,666万9千円に比べ1億2,174万6千円減少し、7,492万2千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成30年度末		令和元年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	196,669	100.0	74,922	100.0	△ 121,746

### 流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	増 減
未 収 金	196,669	74,922	△ 121,746

### 未 収 金

(単位 千円)

区 分	平成30年度末	令和元年度末	増 減
未 収 収 益	196,669	74,922	△ 121,746

注 未収収益の内容は、施設利用料等であります。

## 負 債 の 部

令和元年度末の負債総額は、平成30年度末の1億9,666万9千円に比べ1億2,174万6千円減少し、7,492万2千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成30年度末		令和元年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	196,669	100.0	74,922	100.0	△ 121,746

流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
一般勘定短期借入金	139,279	27,276	△ 112,002
未 払 金	32,684	939	△ 31,745
未 払 消 費 税 等	6,408	26,640	20,232
そ の 他 の 流 動 負 債	18,296	20,066	1,769
合 計	196,669	74,922	△ 121,746

(1) 一般勘定短期借入金 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
一般勘定短期借入金	139,279	27,276	△ 112,002

注 一般勘定短期借入金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

(2) 未 払 金 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
未 払 金	32,684	939	△ 31,745

(3) 未 払 消 費 税 等 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
未 払 消 費 税 等	6,408	26,640	20,232

(4) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
前 受 収 益	18,296	20,066	1,769

注 前受収益の内容は、施設利用料等であります。

純 資 産 の 部

令和元年度末の純資産の変動状況は、次表のとおりであります。

純資産の変動状況 (単位 千円)

科 目	純 資 産	
	資 本	
	剰 余 金	
	繰 越 剰 余 金	
前 期 末 残 高	—	
当 期 変 動 額		
当期事業収支差金	320,154	
一般勘定への繰入れ	△ 320,154	
当 期 変 動 額 合 計	—	
当 期 末 残 高	—	

### 3. 2 損 益 計 算 書

( 協 会 全 体 )

( 比 較 損 益 計 算 書 )

( 単 位 千 円 )

区 分		平成 30 年度	令和元年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 737,282,842	(100.0) 737,264,438	△ 18,404
	受 信 料	723,578,555	723,171,523	△ 407,031
	交 付 金 収 入	3,562,235	3,720,634	158,399
	放送番組等有料配信業務収入	2,265,448	2,480,884	215,435
	副 次 収 入	6,395,853	6,044,190	△ 351,662
	受 託 業 務 等 収 入	1,480,750	1,847,205	366,454
	経 常 事 業 支 出	( 97.3 ) 717,200,436	( 98.7 ) 727,915,443	10,715,007
	国 内 放 送 費	342,865,235	349,590,491	6,725,255
	国 際 放 送 費	25,112,264	24,579,724	△ 532,539
	放送番組等有料配信費	1,736,658	1,895,375	158,717
	受 託 業 務 等 費	85,507	370,097	284,590
	契 約 収 納 費	64,474,166	62,773,867	△ 1,700,298
	受 信 対 策 費	944,889	884,297	△ 60,592
	広 報 費	5,955,391	6,137,446	182,054
調 査 研 究 費	8,399,551	8,414,560	15,008	
給 与	111,594,711	111,495,341	△ 99,370	
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	48,812,812	49,650,479	837,666	
共 通 管 理 費	15,161,031	16,450,861	1,289,829	
減 価 償 却 費	80,733,665	84,094,825	3,361,159	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	11,324,549	11,578,074	253,524	
経 常 事 業 収 支 差 金	( 2.7 ) 20,082,406	( 1.3 ) 9,348,994	△ 10,733,411	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	( 1.3 ) 9,386,034	( 1.7 ) 13,085,089	3,699,055
	財 務 収 入	4,028,861	5,870,036	1,841,174
	雑 収 入	5,357,172	7,215,053	1,857,881
	経 常 事 業 外 支 出	( 0.0 ) 26,120	( - ) -	△ 26,120
	財 務 費	26,120	-	△ 26,120
経 常 事 業 外 収 支 差 金	( 1.3 ) 9,359,913	( 1.7 ) 13,085,089	3,725,176	
経 常 収 支 差 金	( 4.0 ) 29,442,319	( 3.0 ) 22,434,084	△ 7,008,235	
特 別 収 支	特 別 収 入	( 0.0 ) 205,956	( 0.3 ) 2,419,051	2,213,094
	固 定 資 産 売 却 益	77,416	1,411,650	1,334,233
	固 定 資 産 受 贈 益	26,932	83	△ 26,849
	そ の 他 の 特 別 収 入	101,607	1,007,318	905,710
	特 別 支 出	( 0.3 ) 2,165,792	( 0.3 ) 2,455,512	289,719
	固 定 資 産 売 却 損	20,204	41,693	21,488
固 定 資 産 除 却 損	1,969,601	1,929,847	△ 39,754	
そ の 他 の 特 別 支 出	175,986	483,970	307,984	
当 期 事 業 収 支 差 金	( 3.7 ) 27,482,483	( 3.0 ) 22,397,623	△ 5,084,859	
当 期 事 業 収 支 差 金	27,482,483	22,397,623	△ 5,084,859	
資 本 支 出 充 当	4,060,053	-	△ 4,060,053	
事 業 収 支 剰 余 金	23,422,430	22,397,623	△ 1,024,806	

注 ( ) 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

( 一般勘定 )  
( 比較損益計算書 )

( 単位 千円 )

区 分		平成 30 年度	令和元年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	(100.0) 734,971,787	(100.0) 734,491,691	△ 480,096
	受信料	723,578,555	723,171,523	△ 407,031
	交付金収入	3,562,235	3,720,634	158,399
	副次収入	7,830,997	7,599,532	△ 231,464
	経常事業支出	( 97.3 ) 715,208,361	( 98.8 ) 725,475,169	10,266,808
	国内放送費	342,865,235	349,590,491	6,725,255
	国際放送費	25,112,264	24,579,724	△ 532,539
	契約収納費	64,474,166	62,773,867	△ 1,700,298
	受信対策費	944,889	884,297	△ 60,592
	広報費	5,934,308	6,116,458	182,150
	調査研究費	8,399,551	8,414,560	15,008
	給与	111,507,886	111,408,736	△ 99,149
	退職手当・厚生費	48,779,226	49,616,133	836,906
	共通管理費	15,132,617	16,417,999	1,285,381
減価償却費	80,733,665	84,094,825	3,361,159	
未収受信料欠損償却費	11,324,549	11,578,074	253,524	
経常事業収支差金	( 2.7 ) 19,763,426	( 1.2 ) 9,016,521	△ 10,746,905	
経常事業外収支	経常事業外収入	( 1.3 ) 9,386,028	( 1.8 ) 13,085,082	3,699,053
	財務収入	4,028,861	5,870,036	1,841,174
	雑収入	5,357,166	7,215,045	1,857,879
	経常事業外支出	( 0.0 ) 26,120	( - ) -	△ 26,120
	財務費	26,120	-	△ 26,120
経常事業外収支差金	( 1.3 ) 9,359,907	( 1.8 ) 13,085,082	3,725,174	
経常収支差金	( 4.0 ) 29,123,334	( 3.0 ) 22,101,603	△ 7,021,730	
特 別 収 支	特別収入	( 0.0 ) 205,956	( 0.3 ) 2,419,051	2,213,094
	固定資産売却益	77,416	1,411,650	1,334,233
	固定資産受贈益	26,932	83	△ 26,849
	その他の特別収入	101,607	1,007,318	905,710
	特別支出	( 0.3 ) 2,165,792	( 0.3 ) 2,455,512	289,719
	固定資産売却損	20,204	41,693	21,488
固定資産除却損	1,969,601	1,929,847	△ 39,754	
その他の特別支出	175,986	483,970	307,984	
当期事業収支差金	( 3.7 ) 27,163,497	( 3.0 ) 22,065,143	△ 5,098,354	
当期事業収支差金	27,163,497	22,065,143	△ 5,098,354	
資本支出充当	4,060,053	-	△ 4,060,053	
事業収支剰余金	23,103,444	22,065,143	△ 1,038,301	

注 ( ) 内は、経常事業収入を 100 とした比率(%)であります。



## 経常事業収支

令和元年度の経常事業収入7,344億9,169万1千円に対し、経常事業支出は7,254億7,516万9千円であり、差し引き経常事業収支差金は90億1,652万1千円であります。

平成30年度の経常事業収入7,349億7,178万7千円、経常事業支出7,152億836万1千円と比べ、経常事業収入は4億8,009万6千円の減少、経常事業支出は102億6,680万8千円の増加であります。

## 経常事業収入

令和元年度の経常事業収入は、受信料の減少等により、平成30年度に比べ減少しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
受 信 料	723,578,555	723,171,523	△ 407,031
交 付 金 収 入	3,562,235	3,720,634	158,399
副 次 収 入	7,830,997	7,599,532	△ 231,464
合 計	734,971,787	734,491,691	△ 480,096

### (1) 受 信 料

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
基 本 受 信 料	524,143,771	522,415,914	△ 1,727,857
衛 星 付 加 受 信 料	199,434,784	200,755,609	1,320,825
合 計	723,578,555	723,171,523	△ 407,031

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりであります。

(単位 千件)

区 分	平成30年度	令和元年度
地 上 契 約	年 度 初 頭	20,107
	増 加	△ 38
	年 度 末	20,069
衛 星 契 約	年 度 初 頭	20,942
	増 加	666
	年 度 末	21,608
特 別 契 約	年 度 初 頭	12
	増 加	2
	年 度 末	14
契 約 総 数	年 度 初 頭	41,061
	増 加	630
	年 度 末	41,691

## (2) 交付金収入

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
国際放送関係交付金	3,543,998	3,594,073	50,075
選挙放送関係交付金	18,237	126,561	108,324
合 計	3,562,235	3,720,634	158,399

- 注 1 国際放送関係交付金は、国際放送実施経費のうち、放送法第 65 条に基づき実施した国際放送に要する費用を、同法第 67 条に基づき、総務省所管一般会計から受け入れたものであります。
- 2 選挙放送関係交付金は、公職選挙法第 150 条及び第 151 条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を、同法第 263 条及び第 264 条に基づき、総務省所管一般会計等から受け入れたものであります。

## (3) 副 次 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
一 般 業 務 収 入	6,395,853	6,044,190	△ 351,662
放送番組等有料配信業務収入	39,900	78,234	38,334
受託業務等収入	1,395,242	1,477,107	81,864
合 計	7,830,997	7,599,532	△ 231,464

- 注 1 放送番組等有料配信業務収入は、放送法第 20 条第 2 項第 2 号及び第 3 号のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものを実施した業務による収入であり、「一般勘定」に対するコンテンツ使用料と「放送番組等有料配信業務勘定」において間接経費として発生した減価償却費相当額を「一般勘定」に受け入れたものであります。
- 2 受託業務等収入は、放送法第 20 条第 3 項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額と当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものであります。

## 経常事業支出

令和元年度の経常事業支出は、国内放送費の増等により、平成30年度に比べ増加しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
国内放送費	342,865,235	349,590,491	6,725,255
国際放送費	25,112,264	24,579,724	△ 532,539
契約収納費	64,474,166	62,773,867	△ 1,700,298
受信対策費	944,889	884,297	△ 60,592
広報費	5,934,308	6,116,458	182,150
調査研究費	8,399,551	8,414,560	15,008
給与	111,507,886	111,408,736	△ 99,149
退職手当・厚生費	48,779,226	49,616,133	836,906
共通管理費	15,132,617	16,417,999	1,285,381
減価償却費	80,733,665	84,094,825	3,361,159
未収受信料欠損償却費	11,324,549	11,578,074	253,524
合 計	715,208,361	725,475,169	10,266,808

### (1) 国内放送費

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
番組費	275,002,976	279,870,293	4,867,316
技術運用費	67,862,258	69,720,198	1,857,939
合 計	342,865,235	349,590,491	6,725,255

注1 番組費は、国内放送番組の制作に要する経費及び報道取材に要する経費等であります。

2 技術運用費は、放送所施設等の維持運用に要する経費及び放送番組の送信に要する経費であります。

### (2) 国際放送費

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
ラジオ国際放送費	3,616,044	3,686,332	70,287
テレビジョン国際放送費	21,496,220	20,893,392	△ 602,827
合 計	25,112,264	24,579,724	△ 532,539

注 ラジオ国際放送費及びテレビジョン国際放送費は、国際放送番組の制作及び送信に要する経費であります。

### (3) 契約収納費

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
契約収納業務推進費	48,966,229	46,088,484	△ 2,877,745
契約収納業務運営費	15,507,936	16,685,382	1,177,446
合 計	64,474,166	62,773,867	△ 1,700,298

注1 契約収納業務推進費は、受信契約の取次、受信料の未収対策等に要する経費であります。

2 契約収納業務運営費は、受信料の請求・収納、契約収納業務の管理等に要する経費であります。

## (4) 受信対策費 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
受信改善費	42,101	32,918	△ 9,182
受信対策推進費	902,787	851,378	△ 51,409
合 計	944,889	884,297	△ 60,592

注1 受信改善費は、受信障害対策に要する経費であります。

2 受信対策推進費は、受信相談、受信技術指導及び受信対策に共通して要する経費であります。

## (5) 広報費 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
視聴者意向収集費	4,201,770	4,349,681	147,910
広報推進費	1,732,537	1,766,777	34,239
合 計	5,934,308	6,116,458	182,150

注1 視聴者意向収集費は、視聴者の意向の受けとめに要する経費であります。

2 広報推進費は、事業活動の周知に要する経費であります。

## (6) 調査研究費 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
番組調査研究費	1,347,374	1,215,447	△ 131,927
技術調査研究費	7,052,176	7,199,112	146,936
合 計	8,399,551	8,414,560	15,008

注 番組調査研究費及び技術調査研究費は、放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費であります。

## (7) 給与 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
職員給与	111,125,124	111,015,916	△ 109,207
役員報酬	382,761	392,819	10,058
合 計	111,507,886	111,408,736	△ 99,149

注 職員給与は、職員に支給する基本給、基準外賃金、賞与及び諸手当等であります。

## (8) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
退職手当	27,871,622	28,722,344	850,721
厚生保健費	20,907,603	20,893,789	△ 13,814
合 計	48,779,226	49,616,133	836,906

注1 退職手当は、役員退任手当及び職員の退職給付費用であります。

2 厚生保健費は、社会保険料の事業主負担分及び職員の福利厚生に要する経費であります。

## (9) 共通管理費

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
施設管理費	6,086,316	6,575,874	489,558
職員管理費その他	9,046,300	9,842,124	795,823
合 計	15,132,617	16,417,999	1,285,381

注1 施設管理費は、局舎・宿舎等施設の維持運用及び公租公課等に要する経費であります。

2 職員管理費その他は、役員交際費、一般事務、企画事務、監査、研修及び転勤に要する経費並びにその他の事業全般に共通して要する経費であります。

3 令和元年度の職員管理費その他のうち役員交際費は 12,372 千円であります。

## (10) 減価償却費

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
減 価 償 却 費	80,733,665	84,094,825	3,361,159

## &lt;減価償却費の内訳&gt;

(単位 千円)

区 分	取 得 価 額	令和元年度償却額	償 却 累 計 額	帳 簿 価 額	償却累計率(%)
有形固定資産	1,364,564,387	79,074,385	975,413,310	389,151,077	71.5
建築物	368,684,884	10,171,032	215,643,284	153,041,599	58.5
構築物	177,158,993	8,103,840	114,334,446	62,824,547	64.5
機械及び装置	798,041,264	58,468,572	630,515,444	167,525,820	79.0
車両及び運搬具	10,289,275	968,130	8,182,403	2,106,871	79.5
器具	10,389,968	1,362,809	6,737,729	3,652,238	64.8
無形固定資産	57,894,017	5,114,892	42,798,633	15,095,384	73.9
施設利用権	2,564,439	170,898	893,284	1,671,154	34.8
ソフトウェア	55,329,578	4,943,993	41,905,348	13,424,229	75.7
合 計	1,422,458,405	84,189,277	1,018,211,944	404,246,461	71.6

注 損益計算書における令和元年度の減価償却費 84,094,825 千円は、令和元年度償却額 84,189,277 千円に、平成 30 年度において番組勘定に計上した 278,026 千円を加え、令和元年度において番組勘定に計上した 372,478 千円を差し引いたものであります。

## 経常事業外収支

令和元年度の経常事業外収入は130億8,508万2千円であり、これにより経常事業外収支差金は130億8,508万2千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

### 経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
財 務 収 入	4,028,861	5,870,036	1,841,174
雑 収 入	5,357,166	7,215,045	1,857,879
合 計	9,386,028	13,085,082	3,699,053

#### (1) 財 務 収 入

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
受 取 利 息	1,370,179	986,246	△ 383,933
受 取 配 当 金	2,658,682	4,762,211	2,103,529
為 替 差 額	—	121,578	121,578
合 計	4,028,861	5,870,036	1,841,174

注1 受取利息は、預金利息、有価証券利息及びその他の金融収入であります。

2 受取配当金は、出資先からの配当収入であります。

#### (2) 雑 収 入

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
雑 収 入	5,357,166	7,215,045	1,857,879

注 雑収入は、前々年度以前受信料の収納額等であります。

### 経常事業外支出

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
財 務 費	26,120	—	△ 26,120
為 替 差 額	26,120	—	△ 26,120

## 特 別 収 支

令和元年度の特別収入は固定資産売却益等による24億1,905万1千円であり、特別支出は固定資産除却損等による24億5,551万2千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

### 特 別 収 入

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
固定資産売却益	77,416	1,411,650	1,334,233
固定資産受贈益	26,932	83	△ 26,849
その他の特別収入	101,607	1,007,318	905,710
合 計	205,956	2,419,051	2,213,094

注1 固定資産売却益は、主として土地の売却によるものであります。

2 その他の特別収入は、3.4GHz帯周波数移行に伴う負担金等であります。

### 特 別 支 出

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
固定資産売却損	20,204	41,693	21,488
固定資産除却損	1,969,601	1,929,847	△ 39,754
その他の特別支出	175,986	483,970	307,984
合 計	2,165,792	2,455,512	289,719

注1 固定資産売却損は、主として車両の売却によるものであります。

2 固定資産除却損は、主として機械及び装置の除却によるものであります。

3 その他の特別支出は、固定資産減損損失であります。

## 当 期 事 業 収 支 差 金

令和元年度の当期事業収支差金は、經常事業収支差金90億1,652万1千円に經常事業外収支差金130億8,508万2千円を加えた經常収支差金221億160万3千円に、特別収入24億1,905万1千円を加え、特別支出24億5,551万2千円を差し引いた220億6,514万3千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
当期事業収支差金	27,163,497	22,065,143	△ 5,098,354
資本支出充当	4,060,053	—	△ 4,060,053
事業収支剰余金	23,103,444	22,065,143	△ 1,038,301

注 事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

## (放送番組等有料配信業務勘定)

放送番組等有料配信業務勘定は、放送法第20条第2項第2号及び第3号のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものを実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		平成 30 年度	令和元年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 2,265,448	(100.0) 2,480,884	215,435
	放送番組等有料配信業務収入	2,265,448	2,480,884	215,435
	経 常 事 業 支 出	( 85.9) 1,946,468	( 86.6) 2,148,411	201,942
	放送番組等有料配信費	1,774,555	1,971,302	196,747
	広 報 費	21,083	20,987	△ 95
	給 与	86,825	86,604	△ 221
	退職手当・厚生費 共 通 管 理 費	33,585 30,418	34,345 35,170	760 4,751
経 常 事 業 収 支 差 金	( 14.1) 318,979	( 13.4) 332,473	13,493	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	( 0.0) 5	( 0.0) 7	1
	雑 収 入	5	7	1
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	( 0.0) 5	( 0.0) 7	1
経 常 収 支 差 金		( 14.1) 318,985	( 13.4) 332,480	13,494
当 期 事 業 収 支 差 金		( 14.1) 318,985	( 13.4) 332,480	13,494
当 期 事 業 収 支 差 金		318,985	332,480	13,494
繰 越 欠 損 金		318,985	332,480	13,494

注 ( ) 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。



## 経常事業収支

令和元年度の経常事業収入 24 億 8,088 万 4 千円に対し、経常事業支出は 21 億 4,841 万 1 千円であり、差し引き経常事業収支差金は 3 億 3,247 万 3 千円であります。  
平成 30 年度の経常事業収入 22 億 6,544 万 8 千円、経常事業支出 19 億 4,646 万 8 千円と比べ、経常事業収入は 2 億 1,543 万 5 千円の増加、経常事業支出は 2 億 194 万 2 千円の増加であります。

### 経常事業収入

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
放送番組等有料配信業務収入	2,265,448	2,480,884	215,435
視 聴 料 収 入	2,138,838	2,370,639	231,800
事業者提供料収入	126,610	110,245	△ 16,365

### 経常事業支出

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
放送番組等有料配信費	1,774,555	1,971,302	196,747
広 報 費	21,083	20,987	△ 95
給 与	86,825	86,604	△ 221
退職手当・厚生費	33,585	34,345	760
共通管理費	30,418	35,170	4,751
合 計	1,946,468	2,148,411	201,942

#### (1) 放送番組等有料配信費

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
放送番組等有料配信費	1,774,555	1,971,302	196,747

注 放送番組等に係る協会の著作権の使用料は 24,808 千円、放送番組等に係る協会以外の著作権の使用料は 365,433 千円であります。

#### (2) 広 報 費

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
広 報 費	21,083	20,987	△ 95

注 広報費は、事業活動の周知及び普及促進に要する経費であります。

#### (3) 給 与

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
給 与	86,825	86,604	△ 221

## (4) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
退職手当・厚生費	33,585	34,345	760

## (5) 共通管理費 (単位 千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
共通管理費	30,418	35,170	4,751

注 共通管理費は、事業全般に共通して要する経費であります。

## 経常事業外収支

令和元年度の経常事業外収入は7千円であり、これにより経常事業外収支差金は7千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

## 経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
雑 収 入	5	7	1

## 当期事業収支差金

令和元年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金3億3,247万3千円に経常事業外収支差金7千円を加えた3億3,248万円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
当期事業収支差金	318,985	332,480	13,494
繰越欠損金	318,985	332,480	13,494

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 1,480,750	(100.0) 1,847,205	366,454
	受 託 業 務 等 収 入	1,480,750	1,847,205	366,454
	経 常 事 業 支 出	( 84.0) 1,243,403	( 82.7) 1,527,050	283,647
	受 託 業 務 等 費	1,243,403	1,527,050	283,647
	経 常 事 業 収 支 差 金	( 16.0) 237,346	( 17.3) 320,154	82,807
当 期 事 業 収 支 差 金		( 16.0) 237,346	( 17.3) 320,154	82,807
当 期 事 業 収 支 差 金		237,346	320,154	82,807
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		237,346	320,154	82,807

注 ( ) 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経 常 事 業 収 支

令和元年度の経常事業収入18億4,720万5千円に対し、経常事業支出は15億2,705万円であり、差し引き経常事業収支差金は3億2,015万4千円であります。

平成30年度の経常事業収入14億8,075万円、経常事業支出12億4,340万3千円と比べ、経常事業収入は3億6,645万4千円の増加、経常事業支出は2億8,364万7千円の増加であります。

経 常 事 業 収 入

(単位 千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
受 託 業 務 等 収 入	1,480,750	1,847,205	366,454
1 号 業 務 収 入	1,417,550	1,302,118	△ 115,432
2 号 業 務 収 入	63,199	545,086	481,887

注1 1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入であります。

2 2号業務収入は、委託により放送番組等を制作することによる収入等であります。

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
受託業務等費	1,243,403	1,527,050	283,647
1号業務費	1,188,060	1,085,347	△ 102,713
2号業務費	55,342	441,703	386,360

注1 1号業務費は、一般の利用に供し、又は賃貸した協会の保有する施設又は設備の減価償却費等であります。

2 2号業務費は、委託により放送番組等の制作に要した人件費等であります。

当期事業収支差金

令和元年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金3億2,015万4千円であり、その内容は次表のとおりであります。

なお、当期事業収支差金は、一般勘定の副次収入へ繰り入れております。

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
当期事業収支差金	237,346	320,154	82,807
一般勘定への繰入れ	237,346	320,154	82,807

### 3. 3 金融商品の時価に関する事項

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しています。短期の運用については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期の運用については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。未払金は、そのほとんどが1年以内に支払期日が到来するものであります。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
ア 現金及び預金	55,568,703	55,568,703	—
イ 有価証券	604,195,002	604,916,770	721,767
満期保有目的の債券	320,195,002	320,916,770	721,767
譲渡性預金	284,000,000	284,000,000	—
ウ 未払金	(66,182,776)	(66,182,776)	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

#### 注1 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

##### ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### イ 有価証券

有価証券については、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。これらの内訳については、「(3) 保有する有価証券の状況 ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳」のとおりであります。なお、時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ウ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 関係会社出資及びその他の出資 10,875,332 千円については、市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 イ 有価証券」には含めておりません。

#### (3) 保有する有価証券の状況

##### ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳

(単位 千円)

区 分	有 価 証 券	長期保有有価証券	建設積立資産	合 計
満期保有目的の債券	51,399,355	99,386,411	169,409,235	320,195,002
国債	1,999,739	2,497,922	200,000	4,697,662
政府保証債	2,499,811	3,697,941	10,000,000	16,197,753
非政府保証債	11,599,889	9,190,568	59,809,235	80,599,693
地方債	5,299,914	599,979	9,500,000	15,399,893
事業債	30,000,000	83,400,000	89,900,000	203,300,000
譲渡性預金	284,000,000	—	—	284,000,000
合 計	335,399,355	99,386,411	169,409,235	604,195,002

## イ 満期保有目的の債券の内訳 (令和2年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	4,697,662	4,770,300	72,637	
政 府 保 証 債	16,197,753	16,423,290	225,536	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非 政 府 保 証 債	80,599,693	81,297,980	698,286	地方公共団体金融機構債券ほか
地 方 債	15,399,893	15,539,410	139,516	愛知県公募公債ほか
事 業 債	203,300,000	202,885,790	△ 414,210	東日本高速道路㈱社債ほか
合 計	320,195,002	320,916,770	721,767	

## (4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額 (令和2年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内
現 金 及 び 預 金				
定 期 預 金	40,400,000	40,400,000	—	—
満期保有目的の債券				
国 債	4,697,662	1,999,739	1,699,063	998,859
政 府 保 証 債	16,197,753	2,499,811	7,797,941	5,900,000
非 政 府 保 証 債	80,599,693	11,599,889	42,899,803	26,100,000
地 方 債	15,399,893	5,299,914	5,499,979	4,600,000
事 業 債	203,300,000	30,000,000	168,700,000	4,600,000
譲 渡 性 預 金	284,000,000	284,000,000	—	—
合 計	644,595,002	375,799,355	226,596,787	42,198,859

## 3. 4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

## 債 権

## 短期債権 (未収金)

(単位 千円)

会 社 名	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
㈱NHKエンタープライズ	879,600	997,374	117,773
㈱日本国際放送	495,635	512,622	16,986
㈱NHKエデュケーショナル	441,574	499,017	57,443
㈱NHKプロモーション	134,059	192,845	58,785
NHK営業サービス㈱	109	190,846	190,736
㈱NHKグローバルメディアサービス	188,221	175,193	△ 13,028
㈱NHK出版	24,511	48,315	23,804
そ の 他	59,660	79,368	19,707
合 計	2,223,373	2,695,584	472,210

## 債 務

## 短期債務 (未払金)

(単位 千円)

会 社 名	平成 30 年度末	令和元年度末	増 減
㈱NHKテクノロジーズ	—	9,084,233	9,084,233
㈱NHKメディアテクノロジー	6,565,795	—	△ 6,565,795
㈱NHKアイテック	3,970,249	—	△ 3,970,249
㈱NHKエンタープライズ	9,872,254	7,947,562	△ 1,924,692
㈱NHKグローバルメディアサービス	2,280,783	2,277,073	△ 3,710
㈱NHKエデュケーショナル	2,613,907	2,180,929	△ 432,977
㈱NHKアート	2,085,358	1,656,352	△ 429,006
そ の 他	4,083,989	4,386,612	302,622
合 計	31,472,339	27,532,763	△ 3,939,575

注 子会社の合併に伴い、平成31年4月1日付で以下の社名に変更となっております。

(株)NHKテクノロジーズ [(株)NHKメディアテクノロジーと(株)NHKアイテックが合併]

3. 5 子会社及び関連会社との取引高の総額

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
収 入 総 額	7,946,808	10,074,611	2,127,803
支 出 総 額	182,628,720	183,871,531	1,242,810

3. 6 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金

該当事項はありません。

3. 7 役員との間の取引による債権債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 8 関連当事者との取引

記載すべき取引はありません。

3. 9 担保提供に関する事項

該当事項はありません。

3. 10 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 1 1 比較キャッシュ・フロー計算書

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	増 減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期事業収支差金	27,482,483	22,397,623	△ 5,084,859
減価償却費	80,805,798	84,189,277	3,383,478
退職給付引当金の増減額	4,120,658	4,085,242	△ 35,416
前払年金費用の増減額	△ 1,997,479	282,014	2,279,494
役員退任引当金の増減額	44,370	34,290	△ 10,080
未収受信料欠損引当金の増減額	200,000	△ 59,000	△ 259,000
国際催事放送権料引当金の増減額	5,099,274	7,161,582	2,062,308
東京オリンピック・パラリンピック	3,000,000	3,000,000	—
関連費用引当金の増減額			
受取利息及び受取配当金	△ 4,028,861	△ 5,748,457	△ 1,719,595
固定資産売却益	△ 77,416	△ 1,411,650	△ 1,334,233
固定資産受贈益	△ 26,932	△ 83	△ 26,849
固定資産除却損	1,969,601	1,929,847	△ 39,754
固定資産売却損	20,204	41,693	21,488
受信料未収金の増減額	△ 131,175	44,672	175,848
番組勘定の増減額	△ 4,445,712	69,675	4,515,387
未収金の増減額	860,129	△ 177,733	△ 1,037,862
前払費用の増減額	101,031	△ 183,564	△ 284,595
未払金の増減額	3,019,205	△ 7,573,801	△ 10,593,007
未払消費税等の増減額	1,077,606	2,748,434	1,670,827
受信料前受金の増減額	4,597,643	2,079,334	△ 2,518,308
その他	△ 729	△ 241,885	△ 241,156
事業活動によるキャッシュ・フロー	121,689,699	112,667,513	△ 9,022,185
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 211,300,000	△ 201,800,000	9,500,000
定期預金の払戻による収入	212,300,000	221,300,000	9,000,000
有価証券の取得による支出	△ 576,500,000	△ 706,000,000	△ 129,500,000
有価証券の売却・償還による収入	594,200,000	693,800,000	99,600,000
固定資産の取得による支出	△ 89,971,880	△ 109,959,469	△ 19,987,589
固定資産の売却による収入	185,323	1,583,923	1,398,600
長期保有有価証券の取得による支出	△ 59,500,000	△ 50,099,400	9,400,600
差入保証金の増減額	△ 141,512	△ 293,423	△ 151,911
利息及び配当金の受取額	4,105,455	5,794,663	1,689,207
その他	—	△ 9,986	△ 9,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,622,614	△ 145,683,692	△ 19,061,078
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース債務返済による支出	△ 902,659	△ 962,861	△ 60,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 902,659	△ 962,861	△ 60,202
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 5,835,574	△ 33,979,040	△ 28,143,466
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	59,983,318	54,147,744	△ 5,835,574
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	54,147,744	20,168,703	△ 33,979,040



注 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次表のとおりであります。

	(平成 30 年度)	(単位 千円) (令和元年度)
1) 現金及び預金勘定	78,047,744	55,568,703
2) 預入期間が 3 か月を超える定期預金	△ 59,900,000	△ 40,400,000
3) 取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	36,000,000	5,000,000
現金及び現金同等物 (1+2+3)	54,147,744	20,168,703

#### 4 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

## 5 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

(貸借対照表)

令和2年3月31日現在

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 資 産 合 計	428,545,536	367,561	74,922	△ 6,543,659	422,444,360
現金及び預金	55,568,703	—	—	—	55,568,703
受信料未収金	5,682,318	—	—	—	5,682,318
有 価 証 券	335,399,355	—	—	—	335,399,355
番組勘定	13,813,677	—	—	—	13,813,677
前払費用	1,695,331	4,082	—	—	1,699,413
放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	6,516,382	—	—	△ 6,516,382	—
受託業務等勘定短期貸付金	27,276	—	—	△ 27,276	—
未 収 金	6,741,860	363,478	74,922	—	7,180,261
その他の流動資産	3,100,631	—	—	—	3,100,631
固 定 資 産 合 計	625,046,338	—	—	—	625,046,338
有 形 固 定 資 産	473,732,549	—	—	—	473,732,549
建 物	153,041,599	—	—	—	153,041,599
構 築 物	62,824,547	—	—	—	62,824,547
機 械 及 び 装 置	167,525,820	—	—	—	167,525,820
車両及び運搬具	2,106,871	—	—	—	2,106,871
器 具	3,652,238	—	—	—	3,652,238
土 地	48,448,722	—	—	—	48,448,722
建設仮勘定	36,132,749	—	—	—	36,132,749
無 形 固 定 資 産	15,739,704	—	—	—	15,739,704
無 形 固 定 資 産	15,739,704	—	—	—	15,739,704
出資その他の資産	135,574,084	—	—	—	135,574,084
長期保有有価証券	99,386,411	—	—	—	99,386,411
出 資	10,875,332	—	—	—	10,875,332
長期前払費用	1,410,301	—	—	—	1,410,301
前払年金費用	20,191,065	—	—	—	20,191,065
その他の出資その他の資産	3,710,972	—	—	—	3,710,972
特 定 資 産 合 計	169,409,235	—	—	—	169,409,235
建設積立資産	169,409,235	—	—	—	169,409,235
資 産 合 計	1,223,001,110	367,561	74,922	△ 6,543,659	1,216,899,934

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 負 債 合 計	249,504,891	7,083,303	74,922	△ 6,543,659	250,119,458
一般勘定短期借入金	—	6,516,382	27,276	△ 6,543,659	—
未 払 金	65,639,454	542,382	939	—	66,182,776
未 払 費 用	25,800,366	—	—	—	25,800,366
未払消費税等	6,400,026	24,538	26,640	—	6,451,205
受信料前受金	147,781,660	—	—	—	147,781,660
短期リース債務	886,263	—	—	—	886,263
その他の流動負債	2,997,120	—	20,066	—	3,017,186
固 定 負 債 合 計	177,748,708	—	—	—	177,748,708
退職給付引当金	125,543,212	—	—	—	125,543,212
役員退任引当金	204,800	—	—	—	204,800
国際催事放送権料引当金	33,368,915	—	—	—	33,368,915
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	15,000,000	—	—	—	15,000,000
長期リース債務	1,758,260	—	—	—	1,758,260
その他の固定負債	1,873,520	—	—	—	1,873,520
負 債 合 計	427,253,600	7,083,303	74,922	△ 6,543,659	427,868,166
承 継 資 本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	498,116,783	—	—	—	498,116,783
剰余金(欠損金)	297,467,351	△ 6,715,742	—	—	290,751,608
純 資 産 合 計	795,747,509	△ 6,715,742	—	—	789,031,767
負債純資産合計	1,223,001,110	367,561	74,922	△ 6,543,659	1,216,899,934

## (損益計算書)

平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経常事業収入	734,491,691	2,480,884	1,847,205	△ 1,555,341	737,264,438
受信料	723,171,523	—	—	—	723,171,523
交付金収入	3,720,634	—	—	—	3,720,634
放送番組等有料配信業務収入	—	2,480,884	—	—	2,480,884
副次収入	7,599,532	—	—	△ 1,555,341	6,044,190
受託業務等収入	—	—	1,847,205	—	1,847,205
経常事業支出	725,475,169	2,148,411	1,527,050	△ 1,235,187	727,915,443
国内放送費	349,590,491	—	—	—	349,590,491
国際放送費	24,579,724	—	—	—	24,579,724
放送番組等有料配信費	—	1,971,302	—	△ 75,926	1,895,375
受託業務等費	—	—	1,527,050	△ 1,156,952	370,097
契約収納費	62,773,867	—	—	—	62,773,867
受信対策費	884,297	—	—	—	884,297
広報費	6,116,458	20,987	—	—	6,137,446
調査研究費	8,414,560	—	—	—	8,414,560
給与	111,408,736	86,604	—	—	111,495,341
退職手当・厚生費	49,616,133	34,345	—	—	49,650,479
共通管理費	16,417,999	35,170	—	△ 2,308	16,450,861
減価償却費	84,094,825	—	—	—	84,094,825
未収受信料欠損償却費	11,578,074	—	—	—	11,578,074
経常事業収支差金	9,016,521	332,473	320,154	△ 320,154	9,348,994
経常事業外収入	13,085,082	7	—	—	13,085,089
財務収入	5,870,036	—	—	—	5,870,036
雑収入	7,215,045	7	—	—	7,215,053
経常事業外収支差金	13,085,082	7	—	—	13,085,089
経常収支差金	22,101,603	332,480	320,154	△ 320,154	22,434,084
特別収入	2,419,051	—	—	—	2,419,051
固定資産売却益	1,411,650	—	—	—	1,411,650
固定資産受贈益	83	—	—	—	83
その他の特別収入	1,007,318	—	—	—	1,007,318
特別支出	2,455,512	—	—	—	2,455,512
固定資産売却損	41,693	—	—	—	41,693
固定資産除却損	1,929,847	—	—	—	1,929,847
その他の特別支出	483,970	—	—	—	483,970
当期事業収支差金	22,065,143	332,480	320,154	△ 320,154	22,397,623

## 6 主たる設備の状況

令和元年度末における主たる保有設備の状況は次表のとおりであります。

区 分	土 地		建 物
	面 積	金 額	
	㎡	千円	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	350,440 ( 82,646)	36,244,837 ( 5,079,536)	100,405,165 ( 18,673,627)
テレビジョン放送所	377,528	810,367	14,648,245
ラジオ放送所	2,102,540	8,969,324	7,245,984
テレビジョン共同受信施設	—	—	—
その他の施設	1,934,415	2,424,193	30,742,204
合 計	4,764,924	48,448,722	153,041,599

区 分	機械及び装置	その他の固定資産	貸借対照表 計上額合計
	千円	千円	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	129,977,452 ( 67,579,315)	13,777,049 ( 5,291,077)	280,404,505 ( 96,623,556)
テレビジョン放送所	17,232,240	27,910,135	60,600,988
ラジオ放送所	7,317,812	5,565,335	29,098,457
テレビジョン共同受信施設	—	14,774,059	14,774,059
その他の施設	12,998,314	6,557,077	52,721,788
合 計	167,525,820	68,583,657	437,599,799

注1 その他の施設は放送技術研究所及び放送文化研究所等であります。

2 その他の固定資産は構築物、車両、運搬具及び器具であります。

## 7 収入支出の決算の状況

### 7.1 収入支出の決算

令和元年度における収入支出の決算の状況は、別表収入支出決算表のとおりであります。

### 7.2 予算総則の適用

#### (一般勘定)

(1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用 ..... 1,750,000 千円

ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額 1,750,000 千円

退職手当・厚生費	630,000 千円
共通管理費	480,000 千円
特別支出	640,000 千円

イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 △ 1,750,000 千円

調査研究費	△	620,000 千円
給与	△	630,000 千円
減価償却費	△	500,000 千円

(2) 予算総則第5条第1項に基づく令和2年度への建設費予算の繰越し ..... 2,595,494 千円

ア 新放送・衛星放送施設の整備費 24,853 千円

イ 放送網設備の整備費 121,023 千円

ウ 地域放送会館の整備費 528,697 千円

エ 番組設備等の整備費 1,920,921 千円

(3) 予算総則第5条第2項に基づく平成30年度からの建設費予算の繰越し ..... 1,263,150 千円

ア 新放送・衛星放送施設の整備費 24,500 千円

イ 放送網設備の整備費 43,260 千円

ウ 地域放送会館の整備費 130,100 千円

エ 番組設備等の整備費 1,065,290 千円

(放送番組等有料配信業務勘定)

(1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用	1,000 千円
ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額	1,000 千円
退職手当・厚生費	1,000 千円
イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額	△ 1,000 千円
給                    与                    △	1,000 千円

(2) 予算総則第7条に基づく増収額の振当て	20,000 千円
ア 受入れの項及び金額	20,000 千円
放送番組等有料配信業務収入	20,000 千円
イ 振当ての項及び金額	20,000 千円
放送番組等有料配信費	20,000 千円

(受託業務等勘定)

予算総則第7条に基づく増収額の振当て	439,000 千円
ア 受入れの項及び金額	439,000 千円
受託業務等収入	439,000 千円
イ 振当ての項及び金額	439,000 千円
受託業務等費	439,000 千円

別 表

収 入 支 出

(一 般 勘 定)

(事 業 収 支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基
			第 4 条 第 1 項 流 用
		千円	千円
事 業 収 入		724,797,980	—
	受 信 料	703,207,036	—
	交 付 金 収 入	3,756,878	—
	副 次 収 入	6,900,400	—
	財 務 収 入	5,475,666	—
	雑 収 入	2,250,000	—
	特 別 収 入	3,208,000	—
事 業 支 出		727,798,703	—
	国 内 放 送 費	352,380,934	—
	国 際 放 送 費	26,513,771	—
	契 約 収 納 費	63,615,540	—
	受 信 対 策 費	1,087,760	—
	広 報 費	6,189,716	—
	調 査 研 究 費	9,196,890	△ 620,000
	給 与	115,448,000	△ 630,000
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	48,995,413	630,000
	共 通 管 理 費	15,946,929	480,000
	減 価 償 却 費	84,600,000	△ 500,000
	財 務 費	3,750	—
	特 別 支 出	1,820,000	640,000
	予 備 費	2,000,000	—
事 業 収 支 差 金		△ 3,000,723	—

注 1 事業収支差金の処分の内訳

翌年度以降の財政安定のための繰越金	△ 3,000,723	—
-------------------	-------------	---

2 収入支出決算表における受信料は、未収受信料欠損償却費を控除した金額であります。



決 算 表

令和元年度

額		合 計		決 算 額	予 算 残 額
づ く 増 減 額 (2)		(1)+(2)	(3)		
増 減 額 計					
千円		千円		千円	千円
—		724,797,980		738,417,749	△ 13,619,769
—		703,207,036		711,593,448	△ 8,386,412
—		3,756,878		3,720,634	36,243
—		6,900,400		7,599,532	△ 699,132
—		5,475,666		5,870,036	△ 394,370
—		2,250,000		7,215,045	△ 4,965,045
—		3,208,000		2,419,051	788,948
—		727,798,703		716,352,606	11,446,096
—		352,380,934		349,590,491	2,790,442
—		26,513,771		24,579,724	1,934,046
—		63,615,540		62,773,867	841,672
—		1,087,760		884,297	203,462
—		6,189,716		6,116,458	73,257
△ 620,000		8,576,890		8,414,560	162,329
△ 630,000		114,818,000		111,408,736	3,409,263
630,000		49,625,413		49,616,133	9,279
480,000		16,426,929		16,417,999	8,929
△ 500,000		84,100,000		84,094,825	5,174
—		3,750		—	3,750
640,000		2,460,000		2,455,512	4,487
—		2,000,000		—	2,000,000
—		△ 3,000,723		22,065,143	△ 25,065,866
—		△ 3,000,723		22,065,143	△ 25,065,866

## (資本収支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予算総則に基づく増減額(2)	
			第5条第2項繰越	増 減 額 計
		千円	千円	千円
資本収入		106,300,723	1,263,150	1,263,150
	前期繰越金受入れ	18,267,723	1,263,150	1,263,150
	減価償却資金受入れ	84,600,000	—	—
	資 産 受 入 れ	2,113,000	—	—
	建設積立資産戻入れ	1,320,000	—	—
資本支出		103,300,000	1,263,150	1,263,150
	建 設 費	103,200,000	1,263,150	1,263,150
	出 資	100,000	—	—
資本収支差金		3,000,723	—	—

1)前期繰越金 116,145,772 千円

2)令和元年度使用額 △ 10,152,798 千円 (建設費充当△10,053,398千円と出資充当)

3)令和元年度発生額 22,065,143 千円 (事業収支差金 22,065,143 千円)

後期繰越金(1+2+3) 128,058,116 千円

額			
合計 (1)+(2) (3)	決算額 (4)	繰越額 (5)	予算残額 (3)-(4)-(5)
千円	千円	千円	千円
107,563,873	98,203,338	2,595,494	6,765,040
19,530,873	10,152,798	2,595,494	6,782,580
84,600,000	84,094,825	—	505,174
2,113,000	2,635,714	—	△ 522,714
1,320,000	1,320,000	—	—
104,563,150	98,203,338	2,595,494	3,764,317
104,463,150	98,103,938	2,595,494	3,763,717
100,000	99,400	—	600
3,000,723	—	—	3,000,723

△99,400 千円の合計額)

## (放送番組等有料配信業務勘定)

## (事業収支)

款	項	予		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基	
			第 4 条 第 1 項 流 用	
事業収入		千円	千円	
	放送番組等有料配信業務収入	2,171,758	—	
	雑 収 入	2,171,758	—	
		—	—	
事業支出		2,161,272	—	
	放送番組等有料配信費	1,954,670	—	
	広 報 費	21,108	—	
	給 与	89,758	△ 1,000	
	退職手当・厚生費	33,428	1,000	
	共 通 管 理 費	45,607	—	
	減 価 償 却 費	16,701	—	
事業収支差金		10,486	—	

注 事業収支差金 332,480 千円を含む令和元年度末の繰越不足△6,715,742 千円については、一般

## (資本収支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づ く 増 減 額	
			(2)	
資本収入		千円	千円	
	減価償却資金受入れ	16,701	—	
		16,701	—	
資本支出		16,701	—	
	建 設 費	16,701	—	
資本収支差金		—	—	

## (受託業務等勘定)

## (事業収支)

款	項	予		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基	
			第 7 条 増 収 振 当 て	
事業収入		千円	千円	
	受託業務等収入	1,326,133	439,000	
		1,326,133	439,000	
事業支出		1,112,788	439,000	
	受託業務等費	1,112,788	439,000	
事業収支差金		213,345	—	

注 事業収支差金 320,154 千円は、一般勘定へ繰り入れております。

算 額		合 計		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
づ く 増 減 額 (2)	増 減 額 計	(1)+(2)	(3)		
第7条増収振当て		千円	千円	千円	千円
	20,000	20,000	2,191,758	2,480,891	△ 289,133
	20,000	20,000	2,191,758	2,480,884	△ 289,126
	—	—	—	7	△ 7
	20,000	20,000	2,181,272	2,148,411	32,860
	20,000	20,000	1,974,670	1,971,302	3,367
	—	—	21,108	20,987	120
	—	△ 1,000	88,758	86,604	2,153
	—	1,000	34,428	34,345	82
	—	—	45,607	35,170	10,436
	—	—	16,701	—	16,701
	—	—	10,486	332,480	△ 321,994

勘定からの短期借入金等をもって補てんしております。

額		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
合 計 (1)+(2)	(3)		
千円	千円	千円	千円
16,701	—	—	16,701
16,701	—	—	16,701
16,701	—	—	16,701
16,701	—	—	16,701
—	—	—	—

算 額		合 計		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
づ く 増 減 額 (2)	増 減 額 計	(1)+(2)	(3)		
千円		千円	千円	千円	千円
439,000		1,765,133		1,847,205	△ 82,072
439,000		1,765,133		1,847,205	△ 82,072
439,000		1,551,788		1,527,050	24,737
439,000		1,551,788		1,527,050	24,737
—		213,345		320,154	△ 106,809

